

令和 6 年 度

松山市公営企業会計決算審査意見書

松 山 市 水 道 事 業 会 計

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

松 山 市 下 水 道 事 業 会 計

松 山 市 監 査 委 員

松 監 第 53 号
令和 7 年 8 月 26 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 森 岡 研 二

同 矢 野 貴 則

同 太 田 幸 伸

同 岡 雄 也

令和 6 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6
年度松山市公営企業会計決算を松山市監査基準に準拠し審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15

簡易水道事業会計

1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41

工業用水道事業会計

1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67

下水道事業会計

1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	83
4 財政状態	85
5 経営分析	86
6 キャッシュ・フローの状況	87
む す び	88
決算審査資料	89

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

令和 6 年度松山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度	松山市水道事業会計決算
令和 6 年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和 6 年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度	松山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 7 月 15 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

第 4 審査の結果

第 1 から第 3 まで記載のとおり審査した限り、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されているとともに、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

(1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 468,203 人で前年度より 3,207 人（0.7％）減少し、給水戸数は 249,673 戸で前年度より 1,051 戸（0.4％）増加している。

(2) 給水量と有収率

給水量は 48,554,680m³で前年度より 234,900m³（0.5％）増加、1 日平均給水量は 133,027m³で 1,006m³（0.8％）増加し、一方で、有収水量は 46,117,826m³で 175,593m³（0.4％）減少した。

また、有収率は 95.0％と前年度より 0.8 ポイント低下している。

(3) 主な事業

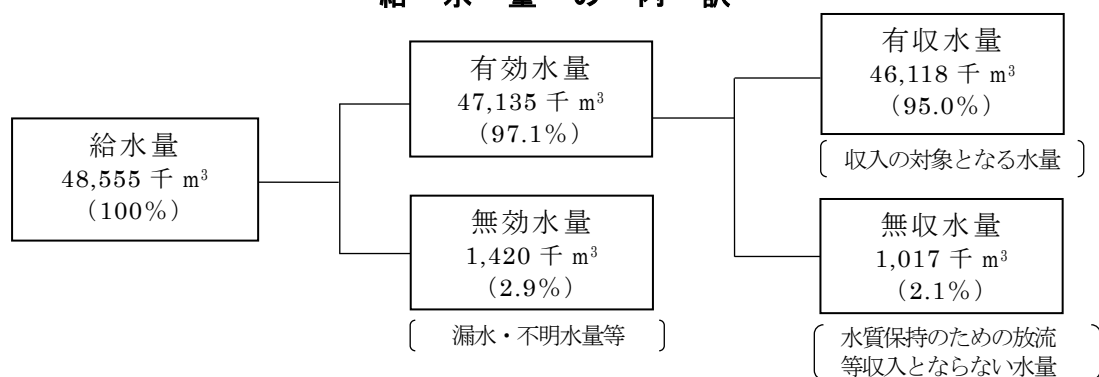
震災対策事業として、基幹管路の耐震化及び救護所が設置される小中学校への給水ルートの確保等を行ったほか、応急給水栓の設置は、対象となる 74 校全ての整備が完了した。また、導・送・配水管整備事業として、道路改良等に伴う管路整備を行うほか、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新工事を行うなど、上水道施設の整備を図った。

取 水 量 の 取 水 別 状 況

（単位：m³・％）

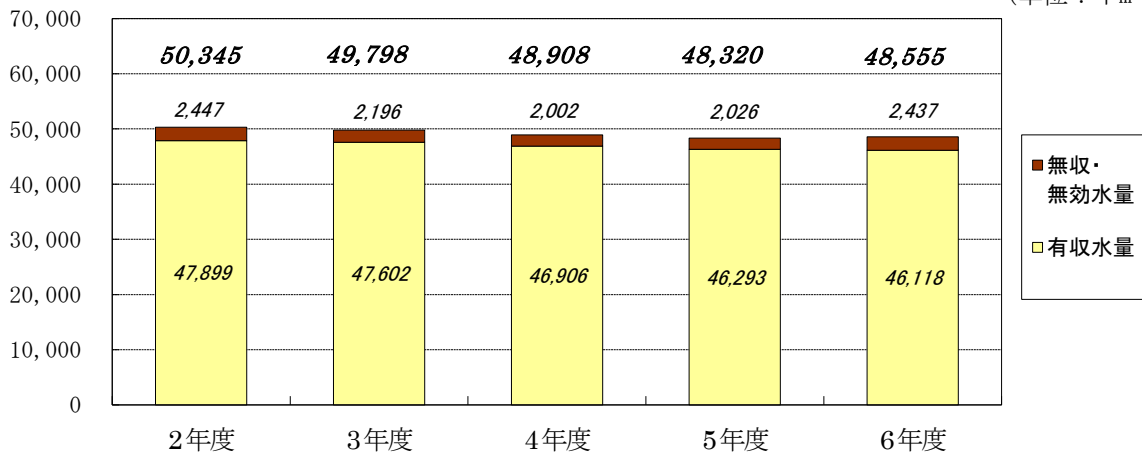
区 分	6 年 度		5 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
表 流 水	25,703,730	52.7	25,596,960	52.8	106,770	0.4
伏 流 水	5,221,010	10.7	5,398,290	11.1	△177,280	△3.3
地 下 水	17,811,490	36.5	17,509,420	36.1	302,070	1.7
計	48,736,230	100.0	48,504,670	100.0	231,560	0.5

給 水 量 の 内 訳



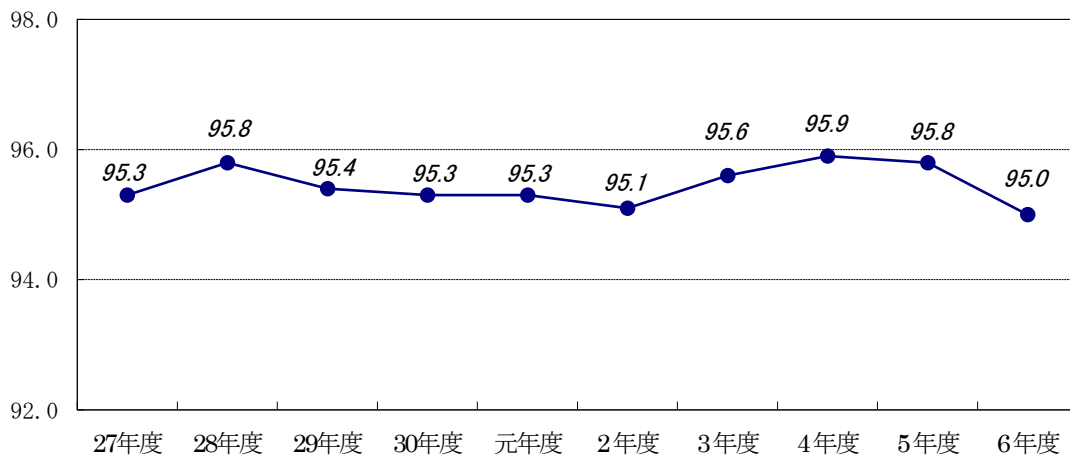
給水量の推移

(単位：千 m^3)



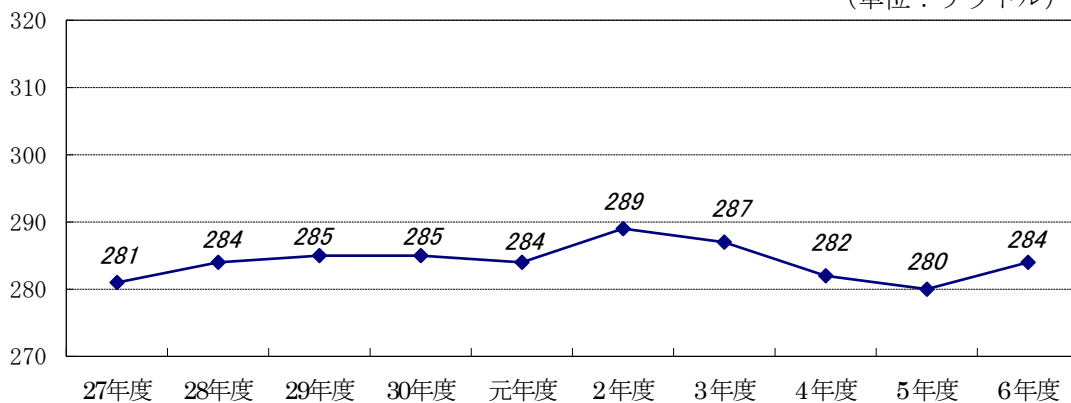
有収率の推移

(単位：%)



1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算現額 98 億 6,650 万円に対し決算額 99 億 84 万 7 千円で執行率 100.3%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 75 億 8,000 万円に対し決算額 71 億 7,994 万 3 千円で執行率 94.7%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益的 収入	水道事業収益	9,866,500	9,900,847	100.3	9,831,058	69,790
	営 業 収 益	9,423,355	9,424,556	100.0	9,359,015	65,542
	営 業 外 収 益	442,813	474,435	107.1	471,160	3,276
	特 別 利 益	332	1,856	559.1	884	972
収益的 支出	水道事業費用	7,580,000	7,179,943	94.7	7,382,980	△203,037
	営 業 費 用	7,205,752	6,825,499	94.7	7,040,454	△214,954
	営 業 外 費 用	351,918	351,935	100.0	330,989	20,946
	特 別 損 失	2,616	2,508	95.9	11,537	△9,029
	予 備 費	19,714	0	0.0	0	0
収支差引額		2,286,500	2,720,904	—	2,448,077	272,827

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算現額 39 億 3,390 万円に対し決算額 19 億 9,132 万 7 千円で執行率 50.6%となっており、内訳は、企業債 15 億 3,000 万円、負担金 3 億 983 万 7 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 132 億 9,250 万 2 千円に対し決算額 78 億 227 万 2 千円で執行率 58.7%となっており、内訳は、水道建設改良費 60 億 5,497 万円、企業債償還金 10 億 2,620 万 4 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 36 億 9,411 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

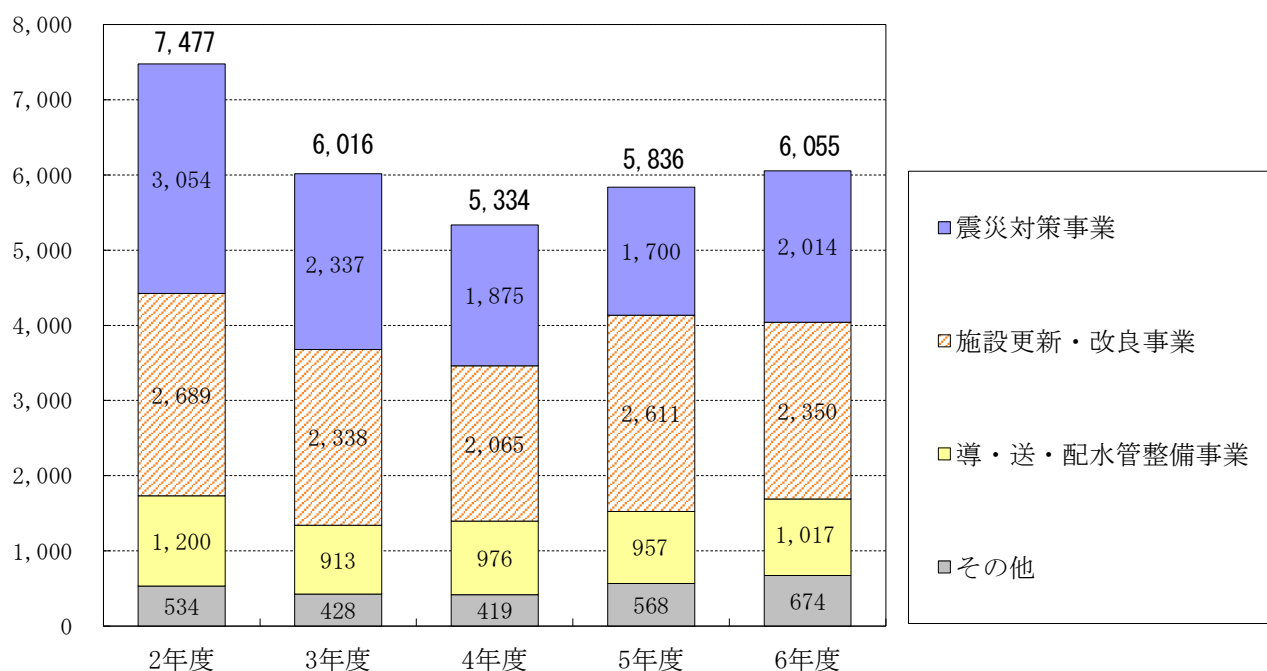
(単位：千円・％)

科 目	6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資 本 的 収 入	3,933,900	1,991,327	50.6	2,069,027	△77,700
補 助 金	8,400	8,400	100.0	10,000	△1,600
出 資 金	506,650	141,536	27.9	95,500	46,035
企 業 債	3,090,000	1,530,000	49.5	1,736,800	△206,800
寄 附 金	0	140	—	1,000	△860
負 担 金	327,438	309,837	94.6	224,360	85,477
長期貸付金返還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
固定資産売却代金	42	48	113.3	0	48
資 本 的 支 出	13,292,502	7,802,272	58.7	7,475,429	326,843
水道建設改良費	11,486,432	6,054,970	52.7	5,835,540	219,430
基金造成費	720,190	720,190	100.0	626,580	93,610
企業債償還金	1,065,880	1,026,204	96.3	1,013,310	12,894
補助金返還金	909	909	100.0	—	909
予 備 費	19,091	0	0.0	0	0
収支差引額	△9,358,602	△5,810,945	—	△5,406,402	△404,543

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



資本的収入額は 19 億 9,132 万 7 千円で、この額は資本的支出額 78 億 227 万 2 千円に対して 58 億 1,094 万 5 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

水道事業補てん財源内訳

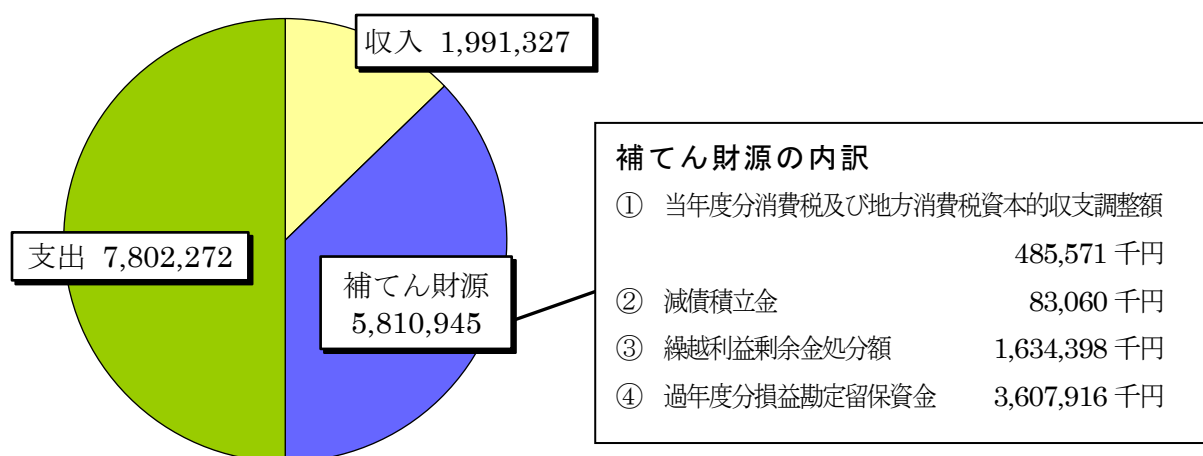
(単位：千円)

項 目		5 年度末残額 (A)	6 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	6 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	10,070,291	—	3,607,916	6,462,375
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1) 3,526,107	0	3,526,107
	計	10,070,291	3,526,107	3,607,916	9,988,482
利 益 剰余金	繰越利益剰余金	2,016,777	—	1,673,312	343,465
	当年度利益剰余金	—	2,235,333	0	2,235,333
	(減債積立金)	—	—	△38,914	38,914
	小 計	2,016,777	2,235,333	1,634,398	2,617,712
	減債積立金	157,165	0	83,060	74,105
計		2,173,943	2,235,333	1,717,458	2,691,817
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		0	485,571	485,571	0
合 計		12,244,234	6,247,012	5,810,945	12,680,300

(注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,789,435 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 106,145 千円等の合算から、長期前受金戻入 367,903 千円等を差引いたものである。

2. 令和 5 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 5 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 90 億 4,405 万 7 千円に対し経常費用 68 億 825 万 9 千円で、差引き 22 億 3,579 万 9 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 183 万 5 千円を加え、特別損失 230 万円を差引きした額 22 億 3,533 万 3 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
経常収益	営 業 収 益	8,571,594	8,512,805	58,790	0.7
	営 業 外 収 益	472,463	468,974	3,489	0.7
	計（A）	9,044,057	8,981,778	62,279	0.7
経常費用	営 業 費 用	6,629,933	6,839,449	△209,516	△3.1
	営 業 外 費 用	178,326	174,853	3,473	2.0
	計（B）	6,808,259	7,014,302	△206,044	△2.9
経常損益（A）－（B）		2,235,799	1,967,476	268,322	13.6
特別損益	特 別 利 益	1,835	856	979	114.4
	特 別 損 失	2,300	10,432	△8,132	△78.0
当年度純利益		2,235,333	1,957,900	277,433	14.2

(2) 収益について

経常収益 90 億 4,405 万 7 千円に特別利益 183 万 5 千円を加えた当年度総収益の決算額は、90 億 4,589 万 2 千円で前年度より 6,325 万 8 千円（0.7％）増加している。

総収益のうち営業収益は、85 億 7,159 万 4 千円で前年度より 5,879 万円（0.7％）増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 101 億 8,457 万 1 千円（現年度分 93 億 2,715 万 7 千円、過年度分 8 億 5,741 万 4 千円）に対し収入済額 93 億 3,068 万円、収入未済額 8 億 5,274 万 2 千円、不納欠損額 114 万 9 千円で、収入率は 91.6％（前年度 91.3％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 7 億 1,497 万 5 千円を除く収入率は、98.5％（前年度 98.5％）である。

次に、営業外収益は、4 億 7,246 万 3 千円で前年度より 348 万 9 千円（0.7％）増加している。これは、主に受取利息及び配当金が増加したことによるものである。

また、特別利益 183 万 5 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

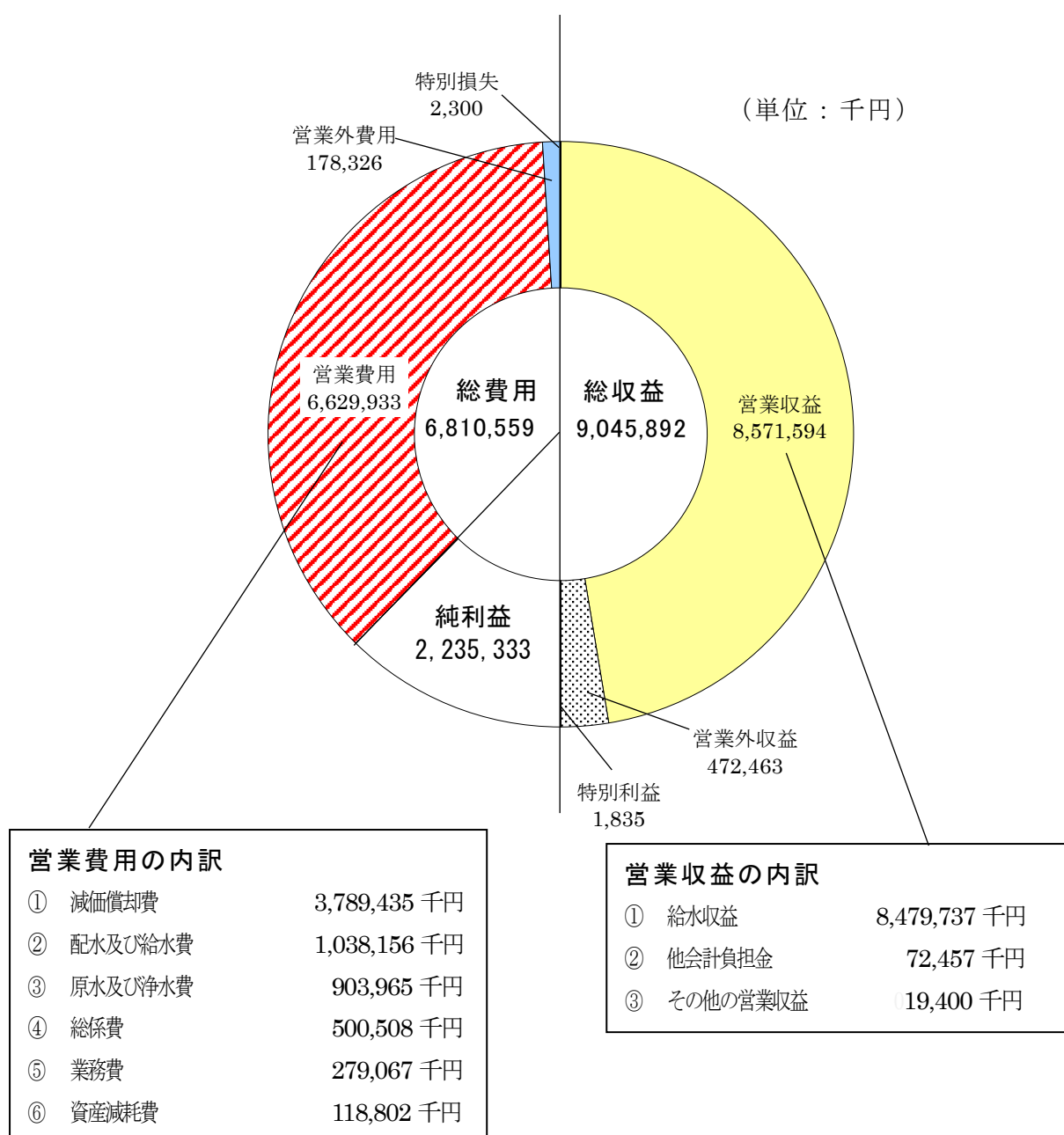
経常費用 68 億 825 万 9 千円に特別損失 230 万円を加えた当年度総費用の決算額は、68 億 1,055 万 9 千円で前年度より 2 億 1,417 万 6 千円（3.0%）減少している。

総費用のうち営業費用は、66 億 2,993 万 3 千円で前年度より 2 億 951 万 6 千円（3.1%）減少している。これは、主に総係費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 7,832 万 6 千円で前年度より 347 万 3 千円（2.0%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 230 万円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



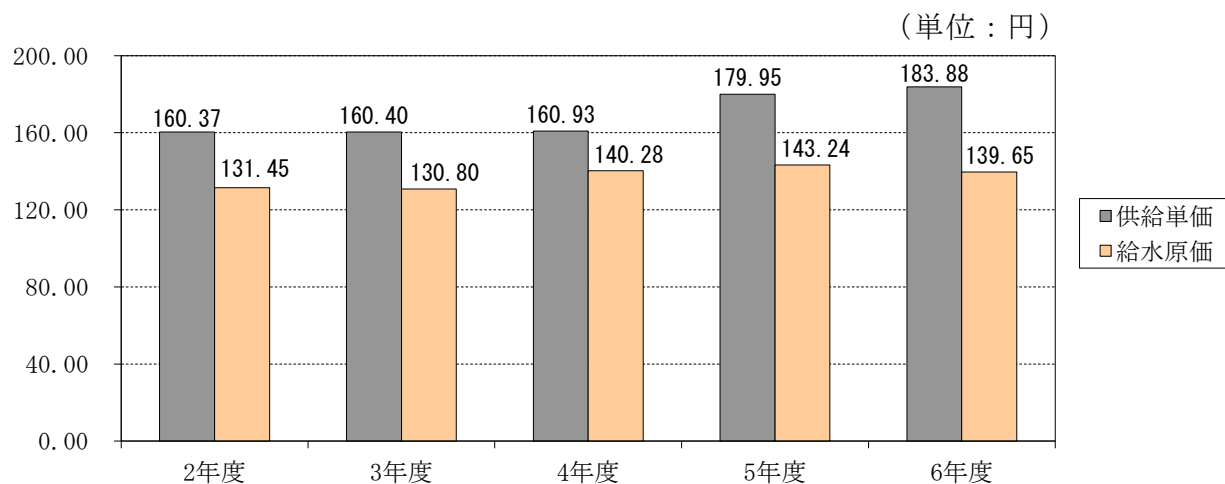
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		6 年 度		5 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給水収益(A)		8,479,736,946円	—	8,330,394,211円	—
給水原価(B)		6,440,341,373円	—	6,630,735,953円	—
(注1) 経常費用		6,808,244,406円	—	7,014,284,104円	—
長期前受金戻入		△367,903,033円	—	△383,548,151円	—
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		183.88円	—	179.95円	—
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		139.65円	—	143.24円	—
内 訳	人 件 費	16.08円	10.9%	18.70円	12.3%
	動 力 費	9.07円	6.1%	8.58円	5.7%
	物件費その他	33.89円	23.0%	35.72円	23.6%
	減価償却費等	84.75円	57.4%	84.78円	56.0%
	支 払 利 息	3.84円	2.6%	3.74円	2.5%
	計	147.63円	100.0%	151.52円	100.0%
長期前受金戻入		△7.98円	—	△8.28円	—
差(C)－(D)		44.23円	—	36.71円	—
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		46,116,800 m ³		46,292,438 m ³	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。
 2. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)
 3. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,170 億 7,836 万 7 千円で前年度より 30 億 7,450 万 2 千円（2.7%）増加している。

固定資産は、1,025 億 4,230 万円で前年度より 24 億 3,262 万 9 千円（2.4%）増加している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、145 億 3,606 万 7 千円で前年度より 6 億 4,187 万 3 千円（4.6%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金 10 億 2,056 万 7 千円の主なものは、未収給水収益 8 億 5,274 万 2 千円（納付期限経過後のもの 1 億 3,776 万 7 千円、納付期限未到来のもの 7 億 1,497 万 5 千円）、その他未収金 1 億 4,372 万 6 千円である。なお、貸倒引当金 1,484 万 5 千円を差引いた未収金は 10 億 572 万 3 千円である。

(2) 負債資本について

負債資本合計の年度末現在高は、1,170 億 7,836 万 7 千円で前年度より 30 億 7,450 万 2 千円（2.7%）増加している。

固定負債は、160 億 3,006 万 3 千円で前年度より 5 億 2,095 万 4 千円（3.4%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が増加したことによるものである。

流動負債は、17 億 2,655 万 1 千円で前年度より 1 億 8,864 万 9 千円（12.3%）増加している。これは、未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、71 億 7,275 万 8 千円で前年度より 6,706 万 3 千円（0.9%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

なお、最近 5 年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、873 億 2,758 万 4 千円で前年度より 18 億 961 万 8 千円（2.1%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

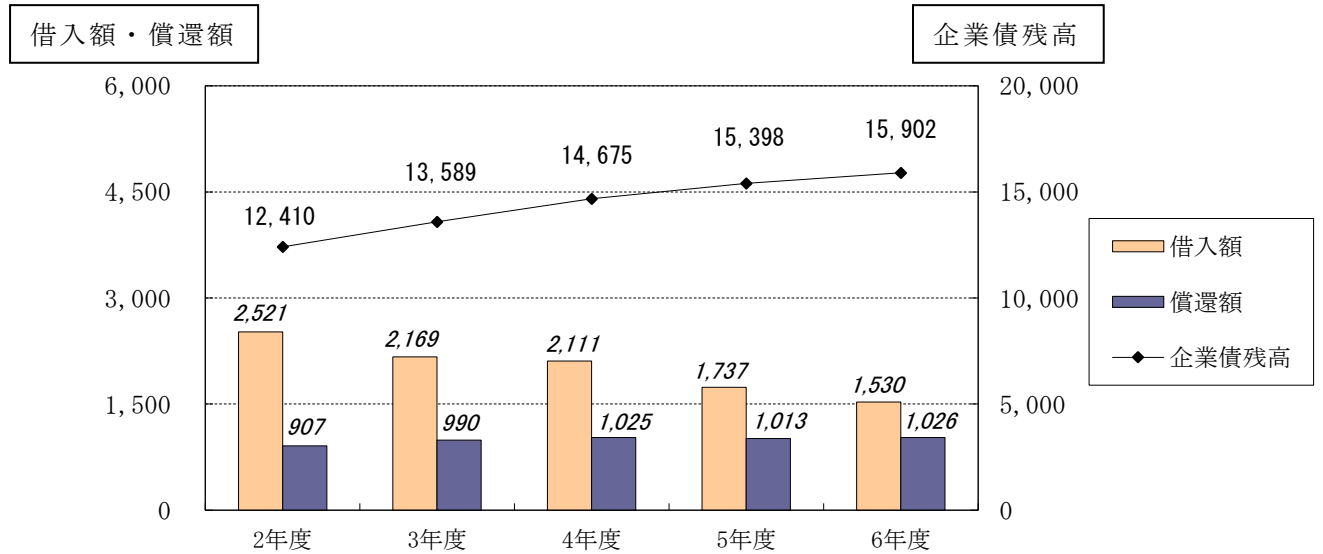
剰余金は、48 億 2,141 万 1 千円で前年度より 6 億 2,234 万 3 千円（14.8%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 20 億 1,677 万 7 千円に当年度純利益 22 億 3,533 万 3 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、42 億 5,211 万 1 千円で、このうち 9 億 5,312 万 2 千円は減債積立金、7 億 2,019 万円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 25 億 7,879 万 9 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

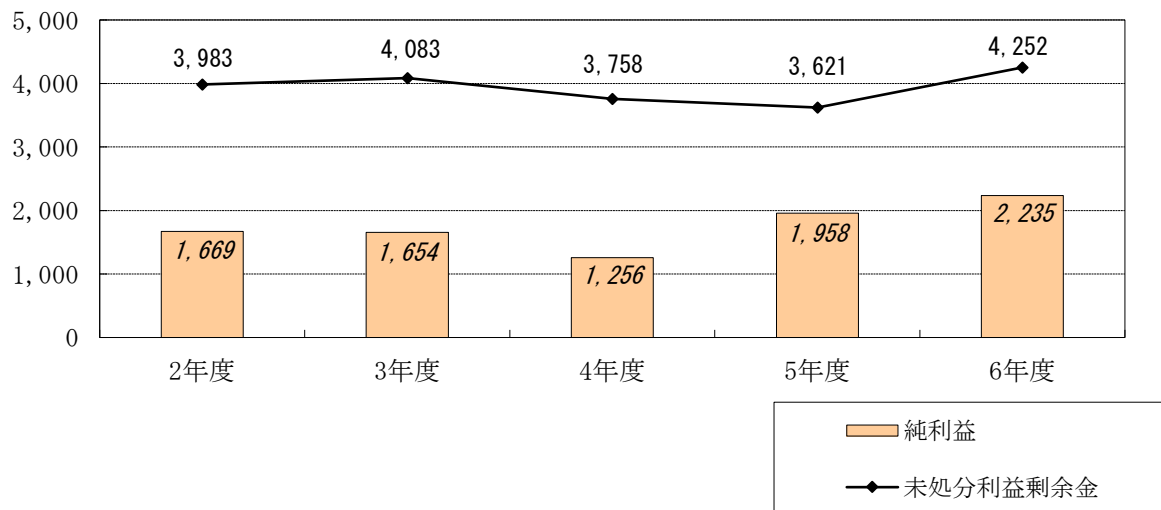
企業債の推移

(単位：百万円)



純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)

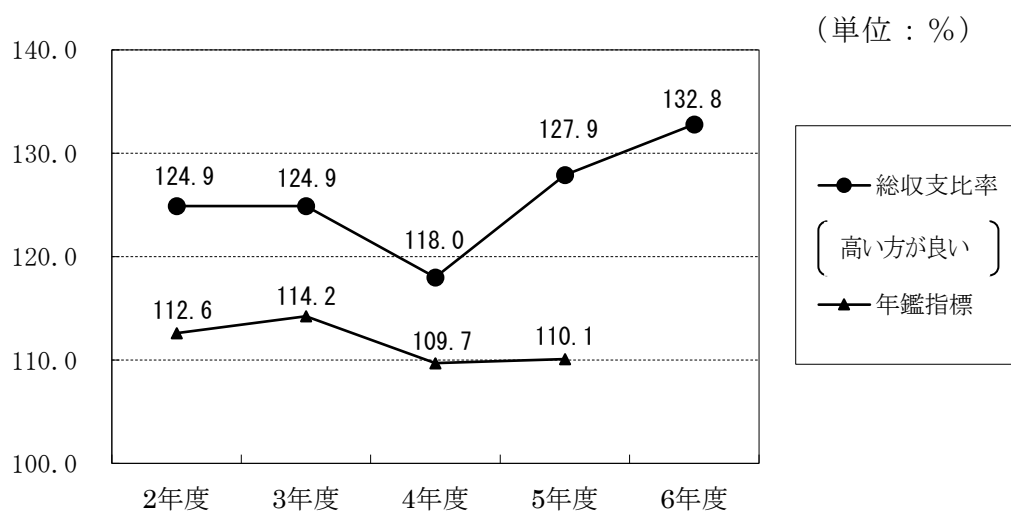


5 経営分析（資料第5表参照－P24～29）

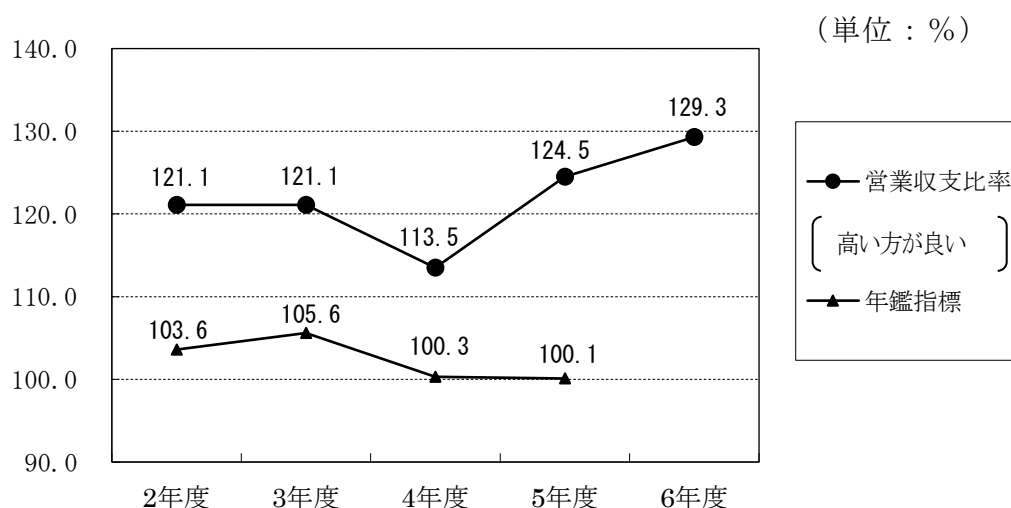
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総 収 支 比 率 の 推 移



営 業 収 支 比 率 の 推 移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（50 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 59 億 104 万 1 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 57 億 350 万 9 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 5 億 9,929 万 7 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 7 億 9,682 万 8 千円の資金が増加し、資金期末残高は 124 億 7,656 万円となっている。

む す び

以上が、令和 6 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績は、総収益 90 億 4,589 万 2 千円（前年度比 100.7%）に対し、総費用 68 億 1,055 万 9 千円（前年度比 97.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は、22 億 3,533 万 3 千円で前年度と比べ 2 億 7,743 万 3 千円（14.2%）増加している。また、^(注1) 資産維持費所要額 16 億 7,331 万 2 千円を控除した単年度実質収支は、5 億 6,202 万 1 千円と前年度と比べ 2 億 788 万 6 千円増加し、令和 5 年 4 月に水道料金を改定したことに伴い 2 年連続の黒字となっている。

財政状態について、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率の指標である流動比率は 841.9%（^(注2) 年鑑指標は 232.7%）、固定資産対長期資本比率は 88.9%（年鑑指標は 94.0%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 84.8%（年鑑指標は 72.9%）と、いずれも良好な数値を示している。

また、有収率は、95.0%（年鑑指標は 91.2%）で前年度と比べ 0.8 ポイント低下したものの引き続き高い水準を維持している。

当年度は、南海トラフ地震等の災害に備えた施設の耐震化を推進したほか、老朽管路の更新を進めるなど、安定的な水の供給に取り組んでいる。その主な事業は、震災対策事業として基幹管路の耐震化、重要施設への給水ルートの確保を行うほか、指定避難所となる小中学校 7 校に応急給水栓を設置し、対象となる 74 校全ての整備を完了している。また、導・送・配水管整備事業として道路改良等に伴う管路整備を行うほか、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新工事を行っている。

今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少や節水機器の普及等により、水需要は減少していくことが予測される。今後確実に増加する老朽施設や管路の耐震化への対策には多額の資金が必要となり、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。このような状況を踏まえ、中長期的な視野に立った計画的かつ効率的な事業投資を行い、安定した事業運営を進めていくことが重要である。

今後も、令和 5 年度に中間見直しを行った「水道ビジョンまつやま 2019」に基づき、安定した経営基盤を維持しつつ、事業の着実な進捗管理を図り、安全で安心な水道水の安定供給を継続できるよう、持続可能な事業運営に努められたい。

（注 1）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注 2）令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（50 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

水 道 事 業

項 目	単位	6 年度	5 年度	4 年度
総 人 口	人	495,801	499,326	503,491
給水区域内人口	人	483,621	486,789	490,642
給 水 人 口	人	468,203	471,410	475,196
普 及 率	%	96.8 (96.81)	96.8 (96.84)	96.9 (96.85)
給 水 戸 数	戸	249,673	248,622	248,441
給 水 量	m ³	48,554,680	48,319,780	48,908,320
有 収 水 量	m ³	46,117,826	46,293,419	46,905,900
無 収 水 量	m ³	1,016,890	1,007,207	1,009,087
無 効 水 量	m ³	1,419,964	1,019,154	993,333
有 収 率	%	95.0	95.8	95.9
1 日平均給水量	m ³	133,027	132,021	133,995
1 人 1 日平均給水量	リットル	284	280	282
配 水 管 延 長	m	2,151,801	2,143,043	2,133,234
職 員 数	人	137	145	147

(注) 1. 普及率の () 内数値は、経営管理課提出資料によるもので、その増減は百分
2. 職員数は管理者を含む人数である。

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
6 / 5	5 / 4	6 / 5	5 / 4	
△3,525	△4,165	△0.7	△0.8	年度末現在（推計人口）
△3,168	△3,853	△0.7	△0.8	〃
△3,207	△3,786	△0.7	△0.8	〃
0.0 (△0.03)	△0.1 (△0.01)	—	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
1,051	181	0.4	0.1	年度末現在
234,900	△588,540	0.5	△1.2	年間総量
△175,593	△612,481	△0.4	△1.3	〃
9,683	△1,880	1.0	△0.2	〃
400,810	25,821	39.3	2.6	給水量－（有収水量＋無収水量）
△0.8	△0.1	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
1,006	△1,974	0.8	△1.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
4	△2	1.4	△0.7	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{\text{給水人口}}$
8,758	9,809	0.4	0.5	年度末現在
△8	△2	△5.5	△1.4	〃

率（%）間の単純差引数値である。

第 2 表

水 道 事 業 予 算

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 水道事業収益	9,866,500,000	100.0	9,900,847,479	100.0	34,347,479	100.3
第 1 項 営業収益	9,423,355,000	95.5	9,424,556,129	95.2	1,201,129	100.0
第 2 項 営業外収益	442,813,000	4.5	474,435,211	4.8	31,622,211	107.1
第 3 項 特別利益	332,000	0.0	1,856,139	0.0	1,524,139	559.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 水道事業費用	7,580,000,000	100.0	7,179,943,014	100.0	400,056,986	94.7
第 1 項 営業費用	7,205,752,038	95.1	6,825,499,310	95.1	380,252,728	94.7
第 2 項 営業外費用	351,917,962	4.6	351,935,349	4.9	△ 17,387	100.0
第 3 項 特別損失	2,615,919	0.0	2,508,355	0.0	107,564	95.9
第 4 項 予備費	19,714,081	0.3	0	0.0	19,714,081	0.0

決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 資本的收入	3,933,900,000	100.0	1,991,327,025	100.0	△1,942,572,975	50.6
第 1 項 補 助 金	8,400,000	0.2	8,400,000	0.4	0	100.0
第 2 項 出 資 金	506,650,000	12.9	141,535,550	7.1	△365,114,450	27.9
第 3 項 企 業 債	3,090,000,000	78.5	1,530,000,000	76.8	△1,560,000,000	49.5
第 4 項 寄 附 金	0	0.0	140,000	0.0	140,000	—
第 5 項 負 担 金	327,438,000	8.3	309,837,231	15.6	△17,600,769	94.6
第 6 項 長期貸付金返還金	1,370,000	0.0	1,366,666	0.1	△3,334	99.8
第 7 項 固定資産売却代金	42,000	0.0	47,578	0.0	5,578	113.3

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌 年 度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 資本の支出	13,292,502,294	100.0	7,802,272,481	100.0	3,694,110,000	1,796,119,813	58.7
第 1 項 水道建設改良費	11,486,432,294	86.4	6,054,969,756	77.6	3,694,110,000	1,737,352,538	52.7
第 2 項 基金造成費	720,190,000	5.4	720,190,000	9.2	0	0	100.0
第 3 項 企業債償還金	1,065,880,000	8.0	1,026,203,635	13.2	0	39,676,365	96.3
第 4 項 補助金返還金	909,090	0.0	909,090	0.0	0	0	100.0
第 5 項 予 備 費	19,090,910	0.1	0	0.0	0	19,090,910	0.0

第3表

水 道 事 業 比 較

収益の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	8,571,594,207	94.8	8,512,804,614	94.8	58,789,593	0.7
給 水 収 益	8,479,736,946	93.7	8,330,394,211	92.7	149,342,735	1.8
他 会 計 負 担 金	72,457,323	0.8	159,169,583	1.8	△86,712,260	△54.5
その他の営業収益	19,399,938	0.2	23,240,820	0.3	△3,840,882	△16.5
営 業 外 収 益	472,462,830	5.2	468,973,712	5.2	3,489,118	0.7
受取利息及び配当金	57,365,488	0.6	40,200,680	0.4	17,164,808	42.7
他 会 計 補 助 金	9,334,223	0.1	7,567,209	0.1	1,767,014	23.4
他 会 計 負 担 金	11,046,000	0.1	12,076,000	0.1	△1,030,000	△8.5
長期前受金戻入	367,903,033	4.1	383,548,151	4.3	△15,645,118	△4.1
雑 収 益	26,814,086	0.3	25,581,672	0.3	1,232,414	4.8
特 別 利 益	1,834,638	0.0	855,794	0.0	978,844	114.4
過年度損益修正益	1,834,638	0.0	855,794	0.0	978,844	114.4
合 計 (総収益)	9,045,891,675	100.0	8,982,634,120	100.0	63,257,555	0.7

損 益 計 算 書

費用の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,629,932,516	97.3	6,839,448,915	97.4	△209,516,399	△3.1
原水及び浄水費	903,965,494	13.3	854,865,615	12.2	49,099,879	5.7
配水及び給水費	1,038,155,969	15.2	1,077,570,123	15.3	△39,414,154	△3.7
業 務 費	279,066,833	4.1	352,562,621	5.0	△73,495,788	△20.8
総 係 費	500,508,131	7.3	629,664,009	9.0	△129,155,878	△20.5
減 価 償 却 費	3,789,434,548	55.6	3,806,135,483	54.2	△16,700,935	△0.4
資 産 減 耗 費	118,801,541	1.7	118,651,064	1.7	150,477	0.1
営 業 外 費 用	178,326,004	2.6	174,853,344	2.5	3,472,660	2.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	177,214,841	2.6	172,954,827	2.5	4,260,014	2.5
雑 支 出	1,111,163	0.0	1,898,517	0.0	△787,354	△41.5
特 別 損 失	2,300,124	0.0	10,431,897	0.1	△8,131,773	△78.0
過年度損益修正損	2,300,124	0.0	10,431,897	0.1	△8,131,773	△78.0
計（総費用）	6,810,558,644	100.0	7,024,734,156	100.0	△214,175,512	△3.0
当 年 度 純 利 益	2,235,333,031	—	1,957,899,964	—	277,433,067	14.2
合 計	9,045,891,675	—	8,982,634,120	—	63,257,555	0.7
前年度繰越利益剰余金	2,016,777,482	—	1,662,642,518	—	354,134,964	21.3
当年度未処分利益剰余金	4,252,110,513	—	3,620,542,482	—	631,568,031	17.4

第4表

水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	102,542,299,771	87.6	100,109,670,697	87.8	2,432,629,074	2.4
有 形 固 定 資 産	93,564,988,268	79.9	91,836,287,193	80.6	1,728,701,075	1.9
土 地	5,430,650,236	4.6	5,427,554,406	4.8	3,095,830	0.1
建 物	1,793,113,147	1.5	1,885,401,720	1.7	△92,288,573	△4.9
構 築 物	72,726,954,652	62.1	72,460,659,068	63.6	266,295,584	0.4
機 械 及 び 装 置	4,846,619,536	4.1	4,868,809,821	4.3	△22,190,285	△0.5
車 両 運 搬 具	4,983,107	0.0	3,443,188	0.0	1,539,919	44.7
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	107,898,858	0.1	66,010,524	0.1	41,888,334	63.5
建 設 仮 勘 定	8,654,734,732	7.4	7,124,374,466	6.2	1,530,360,266	21.5
無 形 固 定 資 産	46,960,837	0.0	61,856,172	0.1	△14,895,335	△24.1
ダ ム 使 用 権	2,697,448	0.0	11,886,115	0.0	△9,188,667	△77.3
水 利 権	39,950,000	0.0	45,285,000	0.0	△5,335,000	△11.8
地 上 権	623,089	0.0	994,757	0.0	△371,668	△37.4
電 話 加 入 権	3,690,300	0.0	3,690,300	0.0	0	0.0
投資その他の資産	8,930,350,666	7.6	8,211,527,332	7.2	718,823,334	8.8
投資有価証券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	30,236,672	0.0	31,603,338	0.0	△1,366,666	△4.3
基 金	8,495,986,994	7.3	7,775,796,994	6.8	720,190,000	9.3
長 期 性 預 金	400,000,000	0.3	400,000,000	0.4	0	0.0
流 動 資 産	14,536,066,946	12.4	13,894,193,662	12.2	641,873,284	4.6
現 金 預 金	12,476,559,557	10.7	11,679,731,731	10.2	796,827,826	6.8
未 収 金	1,005,722,551	0.9	981,151,347	0.9	24,571,204	2.5
貯 蔵 品	74,948,172	0.1	74,947,519	0.1	653	0.0
前 払 金	972,470,000	0.8	1,151,996,399	1.0	△179,526,399	△15.6
その他流動資産	6,366,666	0.0	6,366,666	0.0	0	0.0
資 産 合 計	117,078,366,717	100.0	114,003,864,359	100.0	3,074,502,358	2.7

貸借対照表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	16,030,063,095	13.7	15,509,108,982	13.6	520,954,113	3.4
企 業 債	14,883,738,334	12.7	14,372,213,474	12.6	511,524,860	3.6
建設改良費等	14,883,738,334	12.7	14,372,213,474	12.6	511,524,860	3.6
企 業 債						
引 当 金	1,146,324,761	1.0	1,136,895,508	1.0	9,429,253	0.8
退職給付引当金	1,146,324,761	1.0	1,136,895,508	1.0	9,429,253	0.8
流 動 負 債	1,726,550,780	1.5	1,537,901,596	1.3	188,649,184	12.3
企 業 債	1,018,475,140	0.9	1,026,203,635	0.9	△7,728,495	△0.8
建設改良費等	1,018,475,140	0.9	1,026,203,635	0.9	△7,728,495	△0.8
企 業 債						
未 払 金	556,345,398	0.5	324,760,163	0.3	231,585,235	71.3
前 受 金	0	0.0	20,983,303	0.0	△20,983,303	皆減
引 当 金	80,371,633	0.1	89,827,569	0.1	△9,455,936	△10.5
賞 与 引 当 金	66,926,083	0.1	74,831,685	0.1	△7,905,602	△10.6
法定福利費引当金	13,445,550	0.0	14,995,884	0.0	△1,550,334	△10.3
その他流動負債	71,358,609	0.1	76,126,926	0.1	△4,768,317	△6.3
繰 延 収 益	7,172,758,132	6.1	7,239,820,714	6.4	△67,062,582	△0.9
長期前受金	7,172,758,132	6.1	7,239,820,714	6.4	△67,062,582	△0.9
受贈財産評価額	388,271,267	0.3	415,333,064	0.4	△27,061,797	△6.5
補 助 金	2,149,982,350	1.8	2,270,351,676	2.0	△120,369,326	△5.3
負担 金	4,320,116,711	3.7	4,323,642,384	3.8	△3,525,673	△0.1
寄 附 金	1,927,100	0.0	975,700	0.0	951,400	97.5
建設仮勘定						
長期前受金	312,460,704	0.3	229,517,890	0.2	82,942,814	36.1
資 本 金	87,327,584,068	74.6	85,517,965,861	75.0	1,809,618,207	2.1
資 本 金	87,327,584,068	74.6	85,517,965,861	75.0	1,809,618,207	2.1
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.2	3,689,387,030	3.2	0	0.0
出 資 金	18,367,897,695	15.7	18,171,269,083	15.9	196,628,612	1.1
組 入 資 本 金	65,270,299,343	55.7	63,657,309,748	55.8	1,612,989,595	2.5
剰 余 金	4,821,410,642	4.1	4,199,067,206	3.7	622,343,436	14.8
資 本 剰 余 金	412,135,104	0.4	412,135,104	0.4	0	0.0
受贈財産評価額	310,608,377	0.3	310,608,377	0.3	0	0.0
補 助 金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,409,275,538	3.8	3,786,932,102	3.3	622,343,436	16.4
減 債 積 立 金	157,165,025	0.1	166,389,620	0.1	△9,224,595	△5.5
当年度未処分利益剰余金	4,252,110,513	3.6	3,620,542,482	3.2	631,568,031	17.4
負 債 資 本 合 計	117,078,366,717	100.0	114,003,864,359	100.0	3,074,502,358	2.7

第5表

水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	65.0	64.6	65.5
	最大稼働率 (%)	68.9	68.9	70.4
	負荷率 (%)	94.4	93.7	93.1
	配水管使用効率 (m ³ /m)	21.2	21.2	21.6
職員1人当たり	給水人口 (人)	5,202	4,667	4,569
	有収水量 (m ³)	512,420	458,351	451,018
	営業収益 (千円)	95,240	84,285	74,282
原価と単価	給水原価 (円/m ³)	139.65	143.24	140.28
	供給単価 (円/m ³)	183.88	179.95	160.93

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	87.6	87.8	87.8
	固定負債構成比率	13.7	13.6	13.2
	自己資本構成比率	84.8	85.0	85.1
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	88.9	89.0	89.3
	流動比率	841.9	903.5	710.7
	酸性試験比率 (当座比率)	780.9	823.3	666.5
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.08	0.09	0.08
	流動資産回転率	0.60	0.62	0.57
	未収金回転率	8.50	8.76	7.55

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	132.8	127.9	118.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	129.3	124.5	113.5
	総資本利益率	1.93	1.74	1.13
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	8.7	10.4	11.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	30.0	29.6	31.1
	企業債元利償還金対料金収入比率	14.2	14.2	15.7
	利子負担率	1.13	1.14	1.13

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収入に対する総費用の割合で、収益性を見る代表的な指標である。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	増減額(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	2,235,333,031	1,957,899,964	277,433,067
減 価 償 却 費	3,789,434,548	3,806,135,483	△16,700,935
固 定 資 産 除 却 損	106,145,041	115,181,870	△9,036,829
不 用 品 評 価 額	14,767	14,114	653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727,875	1,554,908	△2,282,783
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,429,253	66,189,840	△56,760,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,905,602	3,210,444	△11,116,046
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△1,550,334	748,747	△2,299,081
長 期 前 受 金 戻 入 額	△367,903,033	△383,548,151	15,645,118
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△57,365,488	△40,200,680	△17,164,808
支 払 利 息	177,214,841	172,954,827	4,260,014
過 年 度 損 益 修 正 益	△1,620,253	△208,552	△1,411,701
過 年 度 損 益 修 正 損	0	30,589	△30,589
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△4,631,033	△59,657,175	55,026,142
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	149,865,253	△122,991,305	272,856,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△653	△66,589	65,936
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	46,900,000	△46,900,000
預り金の増減額(△は減少)	△4,768,317	△68,519,996	63,751,679
消 費 税 等 収 支 額	△74,072	14,317,501	△14,391,573
小 計	6,020,890,074	5,509,945,839	510,944,235
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	57,365,488	40,200,680	17,164,808
利 息 の 支 払 額	△177,214,841	△173,106,060	△4,108,781
計	5,901,040,721	5,377,040,459	524,000,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,294,130,166	△5,720,965,638	426,835,472
有形固定資産の売却による収入	43,254	0	43,254
無形固定資産の取得による支出	0	△419,035	419,035
国庫補助金等の返還による収入	△909,090	0	△909,090
国庫補助金等による収入	8,400,000	10,000,000	△1,600,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,087,951	46,531,886	53,556,065
工事負担金等による収入	201,821,931	163,490,068	38,331,863
貸付金返還金による収入	1,366,666	1,366,666	0
建設改良基金の積立による支出	△720,190,000	△626,580,000	△93,610,000
計	△5,703,509,454	△6,126,576,053	423,066,599
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,530,000,000	1,460,000,000	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,026,203,635	△1,013,309,789	△12,893,846
他会計からの出資による収入	95,500,194	120,800,096	△25,299,902
計	599,296,559	567,490,307	31,806,252
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	796,827,826	△182,045,287	978,873,113
資 金 期 首 残 高	11,679,731,731	11,861,777,018	△182,045,287
資 金 期 末 残 高	12,476,559,557	11,679,731,731	796,827,826

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計

1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

（1）簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,076 人で前年度より 49 人（2.3%）減少し、給水戸数は 1,770 戸で前年度より 11 戸（0.6%）減少している。

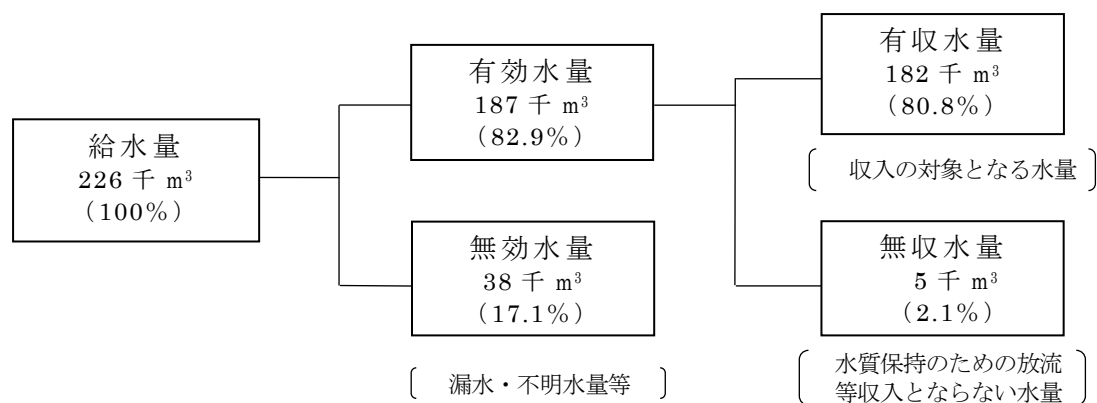
（2）給水量と有収率

給水量は 225,720 m³ で前年度より 4,440 m³（2.0%）増加し、有収水量は 182,490 m³ で前年度より 572 m³（0.3%）減少している。なお、有収率は、80.8% となっており、前年度より 1.9 ポイント低下している。

（3）主な事業

簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備等を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新等を行った。

給水量の内訳



2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

（1）収益的收入及び支出

収益的收入は、予算現額 3 億 8,230 万円に対し決算額 3 億 6,969 万 4 千円で執行率 96.7%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 6,300 万円に対し決算額 3 億 3,056 万 4 千円で執行率 91.1%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益 の 収入	中島地区簡易水道事業収益	367,853	356,659	97.0	300,861	55,798
	営 業 収 益	64,817	66,933	103.3	66,574	359
	営 業 外 収 益	302,994	289,713	95.6	234,287	55,426
	特 別 利 益	42	14	32.3	0	14
	北条地区簡易水道事業収益	14,447	13,035	90.2	9,587	3,448
	営 業 収 益	2,350	2,417	102.8	2,422	△ 5
	営 業 外 収 益	12,077	10,618	87.9	7,165	3,453
	特 別 利 益	20	0	0.0	0	0
	計	382,300	369,694	96.7	310,448	59,246
	収益 の 支出	中島地区簡易水道事業費用	346,191	316,845	91.5	270,045
営 業 費 用		335,924	310,337	92.4	263,247	47,089
営 業 外 費 用		7,127	6,374	89.4	6,771	△ 397
特 別 損 失		164	134	81.7	26	108
予 備 費		2,976	0	0.0	0	0
北条地区簡易水道事業費用		16,809	13,719	81.6	10,021	3,698
営 業 費 用		15,754	13,640	86.6	9,938	3,702
営 業 外 費 用		615	79	12.9	83	△ 3
特 別 損 失		40	0	0.0	0	0
予 備 費		400	0	0.0	0	0
計		363,000	330,564	91.1	280,066	50,498
収 支 差 引 額		19,300	39,130	—	30,383	8,747

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,875 万 2 千円に対し決算額 1 億 456 万 7 千円で執行率 88.1%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の出資金 4,314 万円、補助金 3,389 万 7 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 4 億円に対し決算額 2 億 7,854 万 6 千円で執行率 69.6%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 2 億 3,162 万 8 千円、企業債償還金 4,437 万 5 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 6,250 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位：千円・%)

科 目		6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	中島地区簡易水道資本的収入	113,742	103,390	90.9	87,242	16,148
	補 助 金	38,897	33,897	87.1	31,648	2,249
	出 資 金	45,880	43,140	94.0	37,862	5,277
	企 業 債	22,600	20,000	88.5	15,300	4,700
	負 担 金	6,353	6,354	100.0	2,432	3,922
	固定資産売却代金	12	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的収入	5,010	1,177	23.5	1,782	△605
	出 資 金	5,000	1,177	23.5	1,782	△605
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	計	118,752	104,567	88.1	89,024	15,543
資本的支出	中島地区簡易水道資本的支出	390,740	276,003	70.6	172,165	103,838
	簡易水道建設改良費	336,130	231,628	68.9	128,896	102,732
	企業債償還金	44,610	44,375	99.5	43,268	1,106
	予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的支出	9,260	2,544	27.5	3,171	△627
	簡易水道建設改良費	6,890	1,177	17.1	1,804	△627
	長期借入金償還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0
	計	400,000	278,546	69.6	175,336	103,210
	収 支 差 引 額	△281,248	△173,979	—	△86,312	△87,667

資本的収入額 1 億 456 万 7 千円は、資本的支出額 2 億 7,854 万 6 千円に対して 1 億 7,397 万 9 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

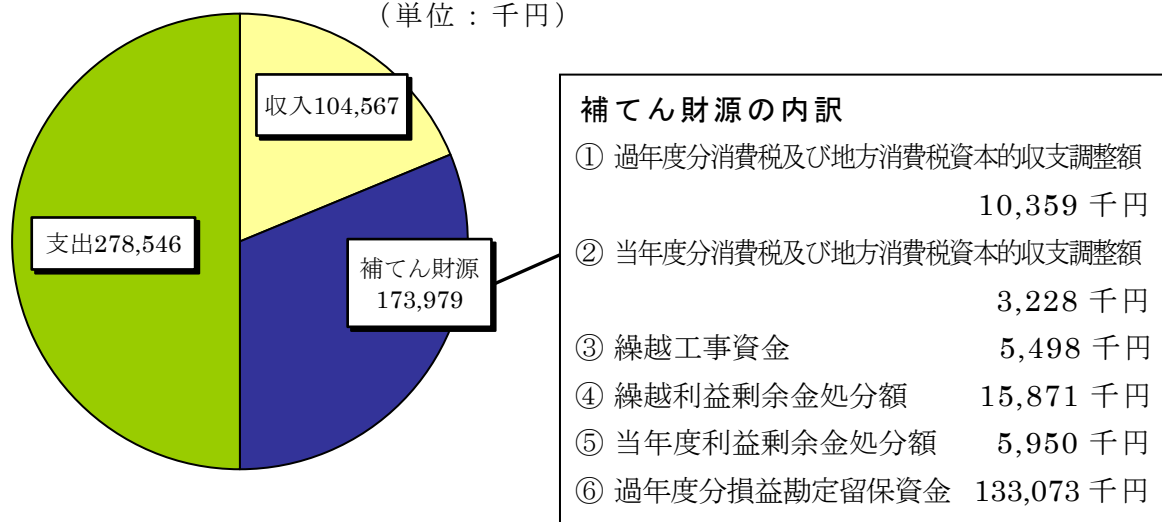
簡易水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		5 年度末残額 (A)	6 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	6 年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	599,822	—	133,073	466,749
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 100,013	0	100,013
	計	599,822	100,013	133,073	566,762
利益 剰余金	繰越利益剰余金	15,871	—	15,871	0
	当年度利益剰余金	—	22,250	5,950	16,300
	計	15,871	22,250	21,822	16,300
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	15,067	—	10,359	4,708
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	16,766	3,228	13,538
	計	15,067	16,766	13,587	18,246
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	5,498	0	5,498	0
合 計		636,258	139,029	173,979	601,308

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 119,417 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 2,417 千円等の合算から、長期前受金戻入 21,822 千円を差引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

（1）経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 3 億 4,985 万 6 千円に対し経常費用 3 億 2,749 万 7 千円で、差引き 2,235 万 9 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 1 万 4 千円を加え、特別損失 12 万 2 千円を差引きした額 2,225 万円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	63,070	62,744	326	0.5
	営 業 外 収 益	286,786	236,717	50,069	21.2
	計（A）	349,856	299,460	50,395	16.8
経常費用	営 業 費 用	308,734	262,224	46,510	17.7
	営 業 外 費 用	18,763	15,317	3,447	22.5
	計（B）	327,497	277,540	49,957	18.0
経常損益（A）－（B）		22,359	21,920	439	2.0
特別損益	特 別 利 益	14	0	14	皆増
	特 別 損 失	122	25	97	381.8
当年度純利益		22,250	21,895	356	1.6

（2）収益について

経常収益 3 億 4,985 万 6 千円に特別利益 1 万 4 千円を加えた当年度総収益の決算額は、3 億 4,986 万 9 千円で前年度より 5,040 万 9 千円（16.8％）増加している。

総収益のうち営業収益は、6,307 万円で前年度より 32 万 6 千円（0.5％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の給水収益が増加したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,106 万 7 千円（現年度分 6,912 万 5 千円、過年度分 1,194 万 2 千円）に対し収入済額 6,897 万 2 千円、収入未済額 1,208 万 7 千円、不納欠損額 7 千円で、収入率は 85.1％（前年度 85.2％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,063 万 6 千円を除く収入率は、97.9％（前年度 98.1％）である。

次に、営業外収益は、2 億 8,678 万 6 千円で前年度より 5,006 万 9 千円（21.2％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金が増加したことによるものである。

また、特別利益 1 万 4 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

経常費用 3 億 2,749 万 7 千円に特別損失 12 万 2 千円を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 2,761 万 9 千円で前年度より 5,005 万 4 千円（18.0%）増加している。

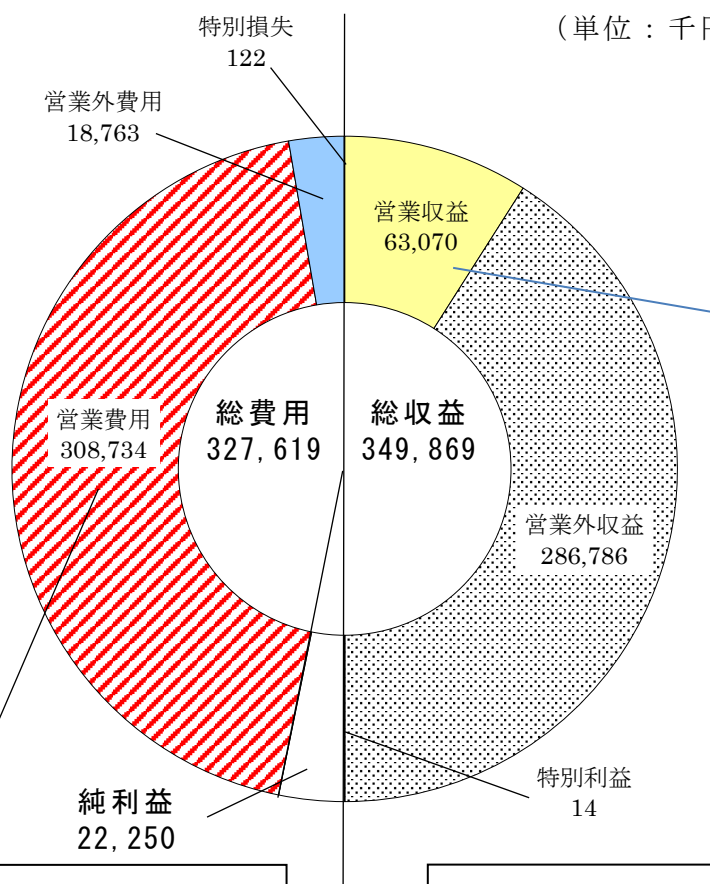
総費用のうち営業費用は、3 億 873 万 4 千円で前年度より 4,651 万円（17.7%）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の原水及び浄水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,876 万 3 千円で前年度より 344 万 7 千円（22.5%）増加している。これは、中島地区簡易水道の雑支出が増加したことによるものである。

また、特別損失 12 万 2 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成

（単位：千円）



営業費用の内訳

① 減価償却費	119,417 千円
② 原水及び浄水費	114,930 千円
③ 総係費	34,688 千円
④ 配水及び給水費	34,631 千円
⑤ 業務費	2,650 千円
⑥ 資産減耗費	2,417 千円

営業収益の内訳

① 給水収益	62,845 千円
② 他会計負担金	173 千円
③ その他の営業収益	52 千円

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		中島地区簡易水道		北条地区簡易水道	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給 水 収 益 (A)		60,648,058 円	—	2,197,402 円	—
給 水 原 価 (B)		292,949,123 円	—	12,726,114 円	—
(注1) 経常費用		314,760,704 円	—	12,736,320 円	—
長期前受金戻入		△ 21,811,581 円	—	△ 10,206 円	—
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		360.24 円	—	155.45 円	—
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		1,740.08 円	—	900.26 円	—
内 訳	人 件 費	197.43 円	10.6 %	0.00 円	0.0 %
	動 力 費	77.03 円	4.1 %	23.47 円	2.6 %
	物件費その他	850.13 円	45.5 %	675.43 円	75.0 %
	減価償却費等	707.18 円	37.8 %	196.46 円	21.8 %
	支 払 利 息	37.86 円	2.0 %	5.62 円	0.6 %
	計	1,869.64 円	100.0 %	900.98 円	100.0 %
長期前受金戻入		△ 129.56 円	—	△ 0.72 円	—
差 (C) — (D)		△ 1,379.84 円	—	△ 744.81 円	—
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		168,354 m ³		14,136 m ³	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m³当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量（受託工事に伴う放水量等を除く）
3. 1 m³当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量（受託工事に伴う放水量等を除く）

4 財政状態（資料第4表参照－P48～49）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、34 億 1,367 万 9 千円で前年度より 1 億 2,512 万 3 千円（3.8%）増加している。

固定資産は、27 億 1,029 万 7 千円で前年度より 9,054 万 5 千円（3.5%）増加している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、7 億 338 万 2 千円で前年度より 3,457 万 8 千円（5.2%）増加している。これは、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債資本について

負債資本合計の年度末現在高は、34 億 1,367 万 9 千円で前年度より 1 億 2,512 万 3 千円（3.8%）増加している。

固定負債は、4 億 1,635 万円で前年度より 1,809 万 9 千円（4.2%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

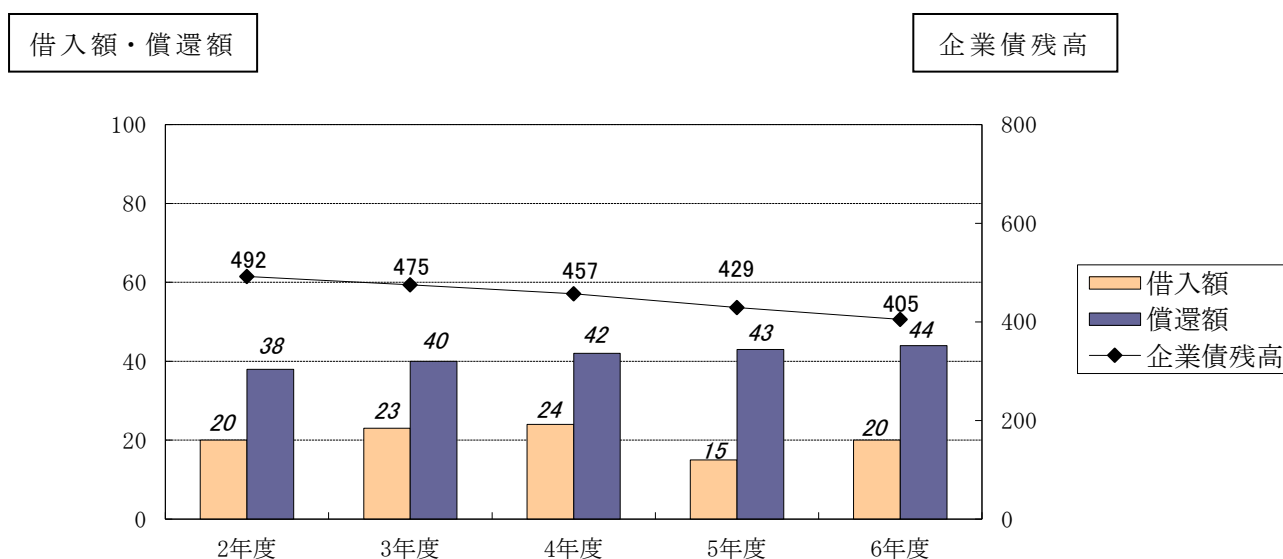
流動負債は、1 億 2,206 万 3 千円で前年度より 6,188 万 6 千円（102.8%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金 7,865 万 9 千円の主なものは、営業未払金 7,712 万 6 千円である。

また、繰延収益は、5 億 3,724 万 2 千円で前年度より 1,477 万円（2.8%）増加している。これは、長期前受金の建設仮勘定長期前受金が増加したことによるものである。

なお、最近 5 年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企 業 債 の 推 移

（単位：百万円）



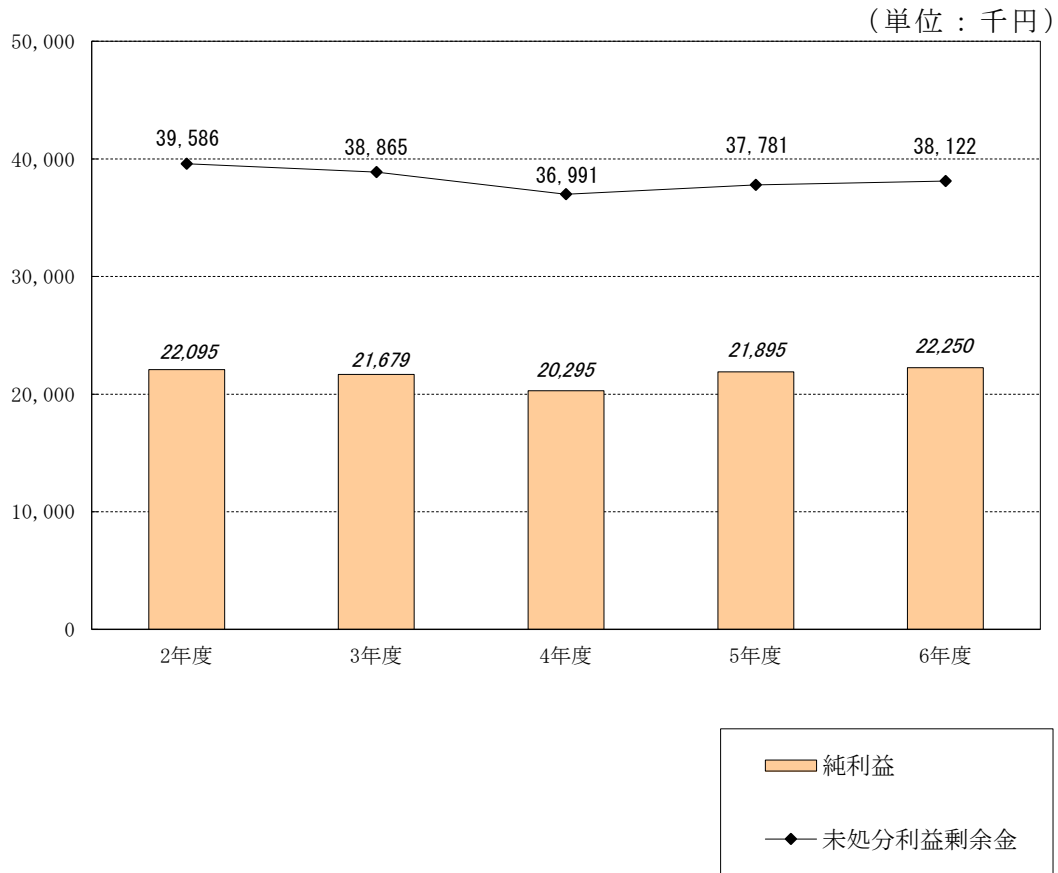
資本金は、22 億 9,127 万 7 千円で前年度より 6,622 万 6 千円（3.0%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、4,674 万 6 千円で前年度より 34 万 1 千円（0.7%）増加している。これは、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 1,587 万 1 千円に当年度純利益 2,225 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は、3,812 万 2 千円で、このうち 2,123 万 5 千円は減債積立金、58 万 7 千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 1,630 万円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により1億3,121万7千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により1億5,103万8千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により1,390万3千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は591万8千円の資金が減少し、資金期末残高は3億5,834万6千円となっている。

む す び

以上が、令和 6 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 3 億 4,986 万 9 千円（前年度比 116.8%）で、一方、総費用は 3 億 2,761 万 9 千円（前年度比 118.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,225 万円で、11 年連続で純利益を計上することができ、黒字額は前年度と比べ 35 万 6 千円増加した。また、^(注1) 資産維持費所要額 2,182 万 2 千円を控除した単年度実質収支は 42 万 8 千円の黒字となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 576.2%（^(注2) 年鑑指標は 178.9%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 20.4%（年鑑指標は 45.7%）と、引き続き厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備等を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新等を行った。

簡易水道事業は、小規模で給水人口が毎年減少していることから、効率的な経営が難しいことに加え、施設の老朽化に伴う更新改良や耐震化等に多額の事業費が必要となる等厳しい経営環境にあり、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況となっている。

このような中、地元住民の生活に不可欠である安全で安心な水道水を今後も安定的に供給していくため、令和 3 年 3 月に策定された「松山市簡易水道事業経営戦略」の基本方針に基づく取組を計画的に推進していくよう努められたい。

（注 1） 資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注 2） 令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（169 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	6 年 度		
		簡 易 水 道 合 計	中 島 地 区 簡 易 水 道	北 条 地 区 簡 易 水 道
給 水 人 口	人	2,076	1,932	144
給 水 戸 数	戸	1,770	1,645	125
給 水 量	m ³	225,720	205,180	20,540
有 収 水 量	m ³	182,490	168,354	14,136
有 収 率	%	80.8	82.1	68.8
1 日 平 均 給 水 量	m ³	618	562	56
職 員 数	人	5	5	0

業 務 実 績 表

5 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,125	1,968	157	△ 49	△ 2.3	年度末現在
1,781	1,655	126	△ 11	△ 0.6	〃
221,280	201,580	19,700	4,440	2.0	総 量
183,062	168,646	14,416	△ 572	△ 0.3	〃
82.7	83.7	73.2	△ 1.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
605	551	54	13	2.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
5	5	0	0	0.0	年度末現在

第 2 表

簡 易 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道事業収益	367,853,000	96.2	356,659,298	96.5	△11,193,702	97.0
第 1 項 営 業 収 益	64,817,000	17.0	66,932,589	18.1	2,115,589	103.3
第 2 項 営業外収益	302,994,000	79.3	289,713,123	78.4	△13,280,877	95.6
第 3 項 特 別 利 益	42,000	0.0	13,586	0.0	△28,414	32.3
第 2 款 北条地区簡易水道事業収益	14,447,000	3.8	13,034,721	3.5	△1,412,279	90.2
第 1 項 営 業 収 益	2,350,000	0.6	2,416,742	0.7	66,742	102.8
第 2 項 営業外収益	12,077,000	3.2	10,617,979	2.9	△1,459,021	87.9
第 3 項 特 別 利 益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	382,300,000	100.0	369,694,019	100.0	△12,605,981	96.7

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道事業費用	346,191,000	95.4	316,844,781	95.8	29,346,219	91.5
第 1 項 営 業 費 用	335,924,000	92.5	310,336,755	93.9	25,587,245	92.4
第 2 項 営業外費用	7,127,000	2.0	6,374,471	1.9	752,529	89.4
第 3 項 特 別 損 失	163,555	0.0	133,555	0.0	30,000	81.7
第 4 項 予 備 費	2,976,445	0.8	0	0.0	2,976,445	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道事業費用	16,809,000	4.6	13,719,450	4.2	3,089,550	81.6
第 1 項 営 業 費 用	15,754,000	4.3	13,639,974	4.1	2,114,026	86.6
第 2 項 営業外費用	615,000	0.2	79,476	0.0	535,524	12.9
第 3 項 特 別 損 失	40,000	0.0	0	0.0	40,000	0.0
第 4 項 予 備 費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	363,000,000	100.0	330,564,231	100.0	32,435,769	91.1

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	113,742,000	95.8	103,390,250	98.9	△10,351,750	90.9
第 1 項 補 助 金	38,897,000	32.8	33,897,000	32.4	△5,000,000	87.1
第 2 項 出 資 金	45,880,000	38.6	43,139,549	41.3	△2,740,451	94.0
第 3 項 企 業 債	22,600,000	19.0	20,000,000	19.1	△2,600,000	88.5
第 4 項 負 担 金	6,353,000	5.3	6,353,701	6.1	701	100.0
第 5 項 固定資産売却代金	12,000	0.0	0	0.0	△12,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	5,010,000	4.2	1,177,000	1.1	△3,833,000	23.5
第 1 項 出 資 金	5,000,000	4.2	1,177,000	1.1	△3,823,000	23.5
第 2 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	118,752,000	100.0	104,567,250	100.0	△14,184,750	88.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	390,740,000	97.7	276,002,744	99.1	62,500,000	52,237,256	70.6
第 1 項 簡易水道建設改良費	336,130,000	84.0	231,628,180	83.2	62,500,000	42,001,820	68.9
第 2 項 企業債償還金	44,610,000	11.2	44,374,564	15.9	0	235,436	99.5
第 3 項 予 備 費	10,000,000	2.5	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	9,260,000	2.3	2,543,666	0.9	0	6,716,334	27.5
第 1 項 簡易水道建設改良費	6,890,000	1.7	1,177,000	0.4	0	5,713,000	17.1
第 2 項 長期借入金償還金	1,370,000	0.3	1,366,666	0.5	0	3,334	99.8
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	400,000,000	100.0	278,546,410	100.0	62,500,000	58,953,590	69.6

第 3 表

簡 易 水 道 事 業

収益の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	337,054,661	96.3	290,097,330	96.9	46,957,331	16.2
営 業 収 益	60,872,354	17.4	60,540,903	20.2	331,451	0.5
給 水 収 益	60,648,058	17.3	60,403,172	20.2	244,886	0.4
他 会 計 負 担 金	172,796	0.0	85,181	0.0	87,615	102.9
その他の営業収益	51,500	0.0	52,550	0.0	△1,050	△2.0
営 業 外 収 益	276,168,721	78.9	229,556,427	76.7	46,612,294	20.3
受取利息及び配当金	391,826	0.1	44,956	0.0	346,870	771.6
他 会 計 補 助 金	253,368,890	72.4	207,001,692	69.1	46,367,198	22.4
他 会 計 負 担 金	520,000	0.1	360,000	0.1	160,000	44.4
長期前受金戻入	21,811,581	6.2	21,899,370	7.3	△87,789	△0.4
雑 収 益	76,424	0.0	250,409	0.1	△173,985	△69.5
特 別 利 益	13,586	0.0	0	0.0	13,586	皆増
過年度損益修正益	13,586	0.0	0	0.0	13,586	皆増
北条地区簡易水道事業収益	12,814,674	3.7	9,362,926	3.1	3,451,748	36.9
営 業 収 益	2,197,402	0.6	2,202,822	0.7	△5,420	△0.2
給 水 収 益	2,197,402	0.6	2,198,522	0.7	△1,120	△0.1
その他の営業収益	0	0.0	4,300	0.0	△4,300	皆減
営 業 外 収 益	10,617,272	3.0	7,160,104	2.4	3,457,168	48.3
他 会 計 補 助 金	10,600,000	3.0	7,100,000	2.4	3,500,000	49.3
長期前受金戻入	10,206	0.0	10,206	0.0	0	0.0
雑 収 益	7,066	0.0	49,898	0.0	△42,832	△85.8
合 計 (総収益)	349,869,335	100.0	299,460,256	100.0	50,409,079	16.8

比 較 損 益 計 算 書

費用の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	増減額	増減率
中島地区簡易水道事業費用	314,882,780	96.1	268,186,484	96.6	46,696,296	17.4
営 業 費 用	296,076,850	90.4	252,927,383	91.1	43,149,467	17.1
原水及び浄水費	111,564,854	34.1	84,633,362	30.5	26,931,492	31.8
配水及び給水費	28,478,889	8.7	19,552,590	7.0	8,926,299	45.7
業 務 費	2,461,467	0.8	2,275,453	0.8	186,014	8.2
総 係 費	34,514,552	10.5	30,921,190	11.1	3,593,362	11.6
減価償却費	116,639,980	35.6	114,971,590	41.4	1,668,390	1.5
資産減耗費	2,417,108	0.7	573,198	0.2	1,843,910	321.7
営業外費用	18,683,920	5.7	15,233,777	5.5	3,450,143	22.6
支払利息及び企業債取扱諸費	6,374,405	1.9	6,771,050	2.4	△396,645	△5.9
雑 支 出	12,309,515	3.8	8,462,727	3.0	3,846,788	45.5
特 別 損 失	122,010	0.0	25,324	0.0	96,686	381.8
過年度損益修正損	122,010	0.0	25,324	0.0	96,686	381.8
北条地区簡易水道事業費用	12,736,329	3.9	9,379,059	3.4	3,357,270	35.8
営 業 費 用	12,656,853	3.9	9,296,191	3.3	3,360,662	36.2
原水及び浄水費	3,365,603	1.0	2,812,034	1.0	553,569	19.7
配水及び給水費	6,152,036	1.9	3,312,749	1.2	2,839,287	85.7
業 務 費	188,246	0.1	165,803	0.1	22,443	13.5
総 係 費	173,837	0.1	152,724	0.1	21,113	13.8
減価償却費	2,777,131	0.8	2,836,378	1.0	△59,247	△2.1
資産減耗費	0	0.0	16,503	0.0	△16,503	皆減
営業外費用	79,476	0.0	82,868	0.0	△3,392	△4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	79,467	0.0	82,797	0.0	△3,330	△4.0
雑 支 出	9	0.0	71	0.0	△62	△87.3
計（総費用）	327,619,109	100.0	277,565,543	100.0	50,053,566	18.0
当年度純利益	22,250,226	—	21,894,713	—	355,513	1.6
合 計	349,869,335	—	299,460,256	—	50,409,079	16.8
前年度繰越利益剰余金	15,871,288	—	15,886,151	—	△14,863	△0.1
当年度未処分利益剰余金	38,121,514	—	37,780,864	—	340,650	0.9

第4表

簡 易 水 道 事 業

資産の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,710,296,963	79.4	2,619,751,770	79.7	90,545,193	3.5
中島地区簡易水道有形固定資産	2,631,804,733	77.1	2,539,352,409	77.2	92,452,324	3.6
土 地	83,361,671	2.4	83,361,671	2.5	0	0.0
建 物	69,023,987	2.0	73,594,681	2.2	△4,570,694	△6.2
構 築 物	1,811,095,154	53.1	1,837,081,697	55.9	△25,986,543	△1.4
機 械 及 び 装 置	400,852,093	11.7	414,071,784	12.6	△13,219,691	△3.2
車 両 運 搬 具	351,837	0.0	579,748	0.0	△227,911	△39.3
工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,638,473	0.0	1,798,259	0.1	△159,786	△8.9
建 設 仮 勘 定	265,481,518	7.8	128,864,569	3.9	136,616,949	106.0
中島地区簡易水道無形固定資産	1,580,800	0.0	1,780,800	0.1	△200,000	△11.2
水 利 権	1,400,000	0.0	1,600,000	0.0	△200,000	△12.5
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	76,803,430	2.2	78,510,561	2.4	△1,707,131	△2.2
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	47,002	0.0	51,996	0.0	△4,994	△9.6
構 築 物	71,470,863	2.1	73,284,142	2.2	△1,813,279	△2.5
機 械 及 び 装 置	3,139,364	0.1	2,406,065	0.1	733,299	30.5
車 両 運 搬 具	43,342	0.0	102,937	0.0	△59,595	△57.9
工 具 , 器 具 及 び 備 品	131,866	0.0	144,625	0.0	△12,759	△8.8
建 設 仮 勘 定	1,070,000	0.0	1,619,803	0.0	△549,803	△33.9
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	703,382,173	20.6	668,804,349	20.3	34,577,824	5.2
現 金 預 金	358,345,514	10.5	364,263,368	11.1	△5,917,854	△1.6
未 収 金	333,699,494	9.8	269,735,542	8.2	63,963,952	23.7
貯 蔵 品	3,187,165	0.1	3,395,478	0.1	△208,313	△6.1
前 払 金	8,150,000	0.2	31,409,961	1.0	△23,259,961	△74.1
資 産 合 計	3,413,679,136	100.0	3,288,556,119	100.0	125,123,017	3.8

比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	416,350,483	12.2	434,449,960	13.2	△18,099,477	△4.2
中島地区簡易水道企業債	365,466,283	10.7	384,735,834	11.7	△19,269,551	△5.0
建設改良費等企業債	365,466,283	10.7	384,735,834	11.7	△19,269,551	△5.0
中島地区簡易水道引当金	20,647,528	0.6	18,110,788	0.6	2,536,740	14.0
退職給付引当金	15,398,498	0.5	12,861,758	0.4	2,536,740	19.7
修繕引当金	5,249,030	0.2	5,249,030	0.2	0	0.0
北条地区簡易水道他会計借入金	30,236,672	0.9	31,603,338	1.0	△1,366,666	△4.3
建設改良費等長期借入金	30,236,672	0.9	31,603,338	1.0	△1,366,666	△4.3
流 動 負 債	122,062,962	3.6	60,177,003	1.8	61,885,959	102.8
中島地区簡易水道企業債	39,269,551	1.2	44,374,564	1.3	△5,105,013	△11.5
建設改良費等企業債	39,269,551	1.2	44,374,564	1.3	△5,105,013	△11.5
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	78,659,143	2.3	11,827,743	0.4	66,831,400	565.0
中島地区簡易水道引当金	2,650,316	0.1	2,473,904	0.1	176,412	7.1
賞与引当金	2,205,878	0.1	2,063,729	0.1	142,149	6.9
法定福利費引当金	444,438	0.0	410,175	0.0	34,263	8.4
その他流動負債	117,286	0.0	134,126	0.0	△16,840	△12.6
繰 延 収 益	537,242,402	15.7	522,472,642	15.9	14,769,760	2.8
長 期 前 受 金	537,242,402	15.7	522,472,642	15.9	14,769,760	2.8
受贈財産評価額	5,668,990	0.2	5,882,003	0.2	△213,013	△3.6
補助金	446,110,708	13.1	467,292,992	14.2	△21,182,284	△4.5
負担金	12,197,991	0.4	12,624,481	0.4	△426,490	△3.4
建設仮勘定長期前受金	73,264,713	2.1	36,673,166	1.1	36,591,547	99.8
資 本 金	2,291,277,346	67.1	2,225,051,221	67.7	66,226,125	3.0
資 本 金	2,291,277,346	67.1	2,225,051,221	67.7	66,226,125	3.0
固 有 資 本 金	1,067,414,368	31.3	1,067,414,368	32.5	0	0.0
出 資 金	906,016,049	26.5	861,699,500	26.2	44,316,549	5.1
組 入 資 本 金	317,846,929	9.3	295,937,353	9.0	21,909,576	7.4
剰 余 金	46,745,943	1.4	46,405,293	1.4	340,650	0.7
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	38,121,514	1.1	37,780,864	1.1	340,650	0.9
当年度未処分利益剰余金	38,121,514	1.1	37,780,864	1.1	340,650	0.9
負債資本合計	3,413,679,136	100.0	3,288,556,119	100.0	125,123,017	3.8

第 5 表

簡 易 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
施設の 利用率・ 使用効率	施設利用率 （％）		35.1	34.4	35.6
	最大稼働率 （％）		56.3	53.0	67.4
	負 荷 率 （％）		62.3	64.8	52.8
	配水管使用効率 （m ³ ／m）		1.9	1.9	1.9
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口 （人）		519	531	538
	有収水量 （m ³ ）		45,623	45,766	47,373
	営業収益 （千円）		15,767	15,686	16,200
原価と 単価	給水原価 （円／m ³ ）	中島地区	1,740.08	1,460.23	1,364.02
		北条地区	900.26	649.89	778.85
	供給単価 （円／m ³ ）	中島地区	360.24	358.17	356.79
		北条地区	155.45	152.51	154.48

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	79.4	79.7	80.6
	固定負債構成比率	12.2	13.2	14.2
	自己資本構成比率	84.2	85.0	83.8
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	82.3	81.1	82.2
	流動比率	576.2	1,111.4	975.4
	酸性試験比率 (当座比率)	567.0	1,053.6	967.7
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.02	0.02	0.03
	流動資産回転率	0.09	0.10	0.10
	未収金回転率	0.21	0.23	0.22

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	106.8	107.9	107.5
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	20.4	23.9	25.3
	総資本利益率	0.7	0.7	0.6
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	52.9	54.5	53.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	45.5	45.1	44.7
	企業債元利償還金対料金収入比率	80.8	79.9	75.8
	利子負担率	1.4	1.4	1.4
	繰入金比率 (収益的収入分)	75.4	71.5	70.1

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収入に対する総費用の割合で、収益性を見る代表的な指標である。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。</p>

第6表

簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	22,250,226	21,894,713	355,513
減 価 償 却 費	119,417,111	117,807,968	1,609,143
固 定 資 産 除 却 損	2,417,108	589,701	1,827,407
不 用 品 評 価 額	352	75	277
貸倒引当金の増減額（△は減少）	71,234	88,635	△17,401
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,536,740	1,910,847	625,893
賞与引当金の増減額（△は減少）	142,149	54,453	87,696
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	34,263	13,318	20,945
長 期 前 受 金 戻 入 額	△21,821,787	△21,909,576	87,789
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△391,826	△44,956	△346,870
支 払 利 息	6,453,872	6,853,847	△399,975
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	△50,519,723	△9,645,191	△40,874,532
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	62,911,555	△8,696,861	71,608,416
たな卸資産の増減額（△は増加）	208,313	△245,397	453,710
預り金の増減額（△は減少）	△16,840	8,320	△25,160
消 費 税 等 収 支 額	△6,413,423	2,012,534	△8,425,957
小 計	137,279,324	110,692,430	26,586,894
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	391,826	44,956	346,870
利 息 の 支 払 額	△6,453,872	△6,853,847	399,975
計	131,217,278	103,883,539	27,333,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△191,288,782	△145,390,926	△45,897,856
国庫補助金等による収入	33,897,000	31,648,000	2,249,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,353,701	2,432,091	3,921,610
計	△151,038,081	△111,310,835	△39,727,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	15,300,000	4,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,374,564	△43,268,446	△1,106,118
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,366,666	△1,366,666	0
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	39,644,179	46,700,484	△7,056,305
計	13,902,949	17,365,372	△3,462,423
資 金 増 加 額（又は減少額）	△5,917,854	9,938,076	△15,855,930
資 金 期 首 残 高	364,263,368	354,325,292	9,938,076
資 金 期 末 残 高	358,345,514	364,263,368	△5,917,854

工業用水道事業会計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

（1）給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場4社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が16,142,710 m³で前年度より465,830 m³（2.8％）減少している。また、1日平均給水量は44,227 m³で、1日供給能力130,000 m³に対する割合は34.0％となり、前年度より0.9ポイント低下している。

次に、有収水量は15,436,986 m³で前年度より941,929 m³（5.8％）減少している。

（2）主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

給 水 量 等 の 状 況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減
契約水量（A）	m ³	34,512,630	34,627,260	△114,630
給水量（B）	m ³	16,142,710	16,608,540	△465,830
有収水量（C）	m ³	15,436,986	16,378,915	△941,929
使用率（C）／（A）×100	%	44.7	47.3	△2.6
有収率（C）／（B）×100	%	95.6	98.6	△3.0

1 日 平 均 給 水 量 等 の 状 況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減
1日供給能力（A）	m ³	130,000	130,000	0
1日契約水量	m ³	94,500	94,610	△110
1日最大給水量	m ³	46,010	67,780	△21,770
1日平均給水量（B）	m ³	44,227	45,379	△1,152
1日平均有収水量	m ³	42,293	44,751	△2,458
給水率（B）／（A）×100	%	34.0	34.9	△0.9

2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 6,440 万円に対し決算額 6 億 3,895 万 5 千円で執行率 96.2%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 4,050 万円に対し決算額 3 億 9,418 万 1 千円で執行率 89.5%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目	6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入					
工業用水道事業収益	664,400	638,955	96.2	658,076	△19,121
営 業 収 益	610,278	609,397	99.9	610,658	△1,260
営 業 外 収 益	54,080	29,552	54.6	47,418	△17,866
特 別 利 益	42	5	13.1	0	5
収益的支出					
工業用水道事業費用	440,500	394,181	89.5	389,467	4,714
営 業 費 用	414,131	377,844	91.2	384,616	△6,771
営 業 外 費 用	16,339	16,336	100.0	4,819	11,517
特 別 損 失	30	0	0.0	32	△32
予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	223,900	244,774	—	268,609	△23,835

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 6,550 万円に対し決算額 2 億 7,082 万 8 千円で執行率 74.1%となっており、内訳は、企業債 2 億円、負担金 7,082 万 8 千円である。

一方、資本的支出は、予算現額 12 億 4,540 万円に対し決算額 5 億 1,149 万 5 千円で執行率 41.1%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 4 億 5,066 万 3 千円、企業債償還金 4,746 万 2 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 5 億 20 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目	6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	365,500	270,828	74.1	200,000	70,828
企 業 債	300,000	200,000	66.7	200,000	0
負 担 金	65,455	70,828	108.2	0	70,828
固定資産売却代金	45	0	0.0	0	0
資本的支出	1,245,400	511,495	41.1	782,360	△270,865
工業用水道建設改良費	1,171,230	450,663	38.5	713,871	△263,208
基 金 造 成 費	13,370	13,370	100.0	27,770	△14,400
企 業 債 償 還 金	50,800	47,462	93.4	40,719	6,743
予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△879,900	△240,667	—	△582,360	341,693

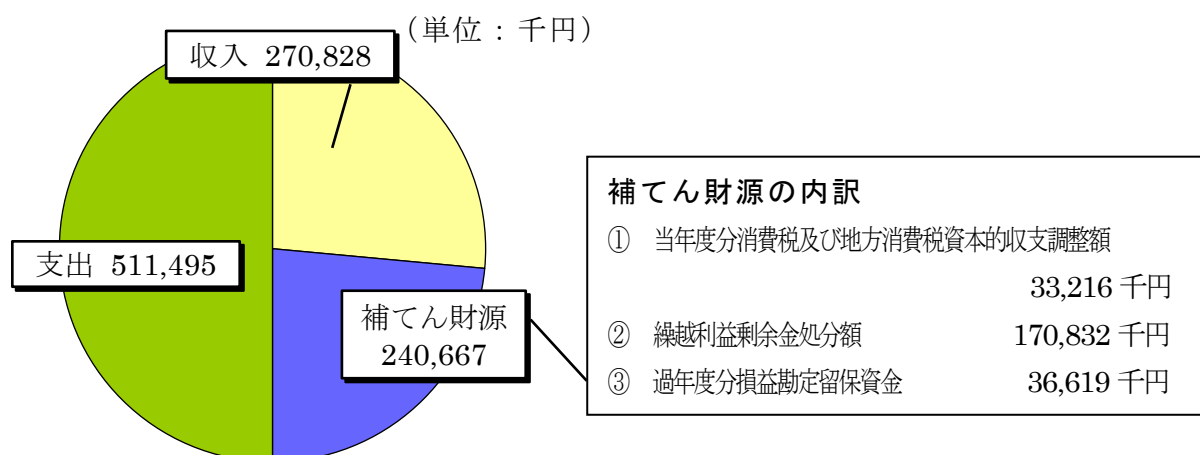
資本的収入額は 2 億 7,082 万 8 千円で、この額は資本的支出額 5 億 1,149 万 5 千円に
対して 2 億 4,066 万 7 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

工業用水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		5年度末残額 (A)	6年度発生高 (B)	補てん額 (C)	6年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	851,192	—	36,619	814,573
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1) 115,173	0	115,173
	計	851,192	115,173	36,619	929,746
利益 剰余金	繰越利益剰余金	1,798,042	—	174,164	1,623,878
	当年度利益剰余金	—	211,558	0	211,558
	(減価積立金)	—	—	△3,332	3,332
	小計	1,798,042	211,558	170,832	1,838,768
	減価積立金	3,332	0	0	3,332
計		1,801,374	211,558	170,832	1,842,100
消費税等 資本的収入 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	21,800	—	0	21,800
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	33,216	33,216	0
	計	21,800	33,216	33,216	21,800
合 計		2,674,365	359,947	240,667	2,793,646

- (注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 137,021 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 853 千円等の合算から、長期前受金戻入 22,709 千円を差引いたものである。
2. 令和 5 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 5 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。



3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,361 万 7 千円に対し経常費用 3 億 7,206 万 4 千円で、差引き 2 億 1,155 万 3 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 5 千円を加えた額 2 億 1,155 万 8 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	554,067	555,143	△1,077	△0.2
	営 業 外 収 益	29,550	25,617	3,934	15.4
	計 (A)	583,617	580,760	2,857	0.5
経常費用	営 業 費 用	363,987	370,932	△6,945	△1.9
	営 業 外 費 用	8,077	4,825	3,252	67.4
	計 (B)	372,064	375,757	△3,693	△1.0
経常損益 (A)－(B)		211,553	205,003	6,550	3.2
特別損益	特 別 利 益	5	0	5	皆増
	特 別 損 失	0	32	△32	皆減
当年度純利益		211,558	204,971	6,588	3.2

(2) 収益について

経常収益 5 億 8,361 万 7 千円に特別利益 5 千円を加えた当年度総収益の決算額は、5 億 8,362 万 2 千円で前年度より 286 万 2 千円（0.5％）増加している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,406 万 7 千円で前年度より 107 万 7 千円（0.2％）減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

次に、営業外収益は、2,955 万円で前年度より 393 万 4 千円（15.4％）増加している。これは、主に受取利息及び配当金が増加したことによるものである。

(3) 費用について

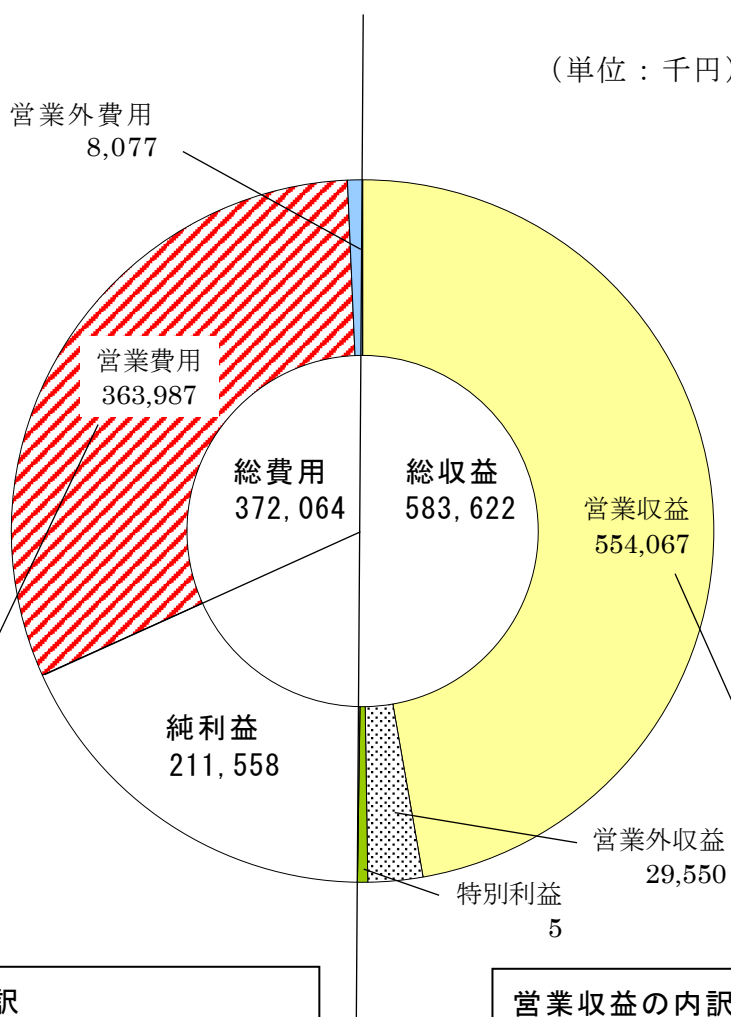
経常費用は 3 億 7,206 万 4 千円で特別損失は生じなかったため、当年度総費用の決算額は、3 億 7,206 万 4 千円で前年度より 372 万 5 千円（1.0%）減少している。

総費用のうち営業費用は、3 億 6,398 万 7 千円で前年度より 694 万 5 千円（1.9%）減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、807 万 7 千円で前年度より 325 万 2 千円（67.4%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

収 益 と 費 用 の 構 成

（単位：千円）



営業費用の内訳

① 減価償却費	137,021 千円
② 原水及び浄水費	110,119 千円
③ 総係費	57,011 千円
④ 配水及び給水費	49,346 千円
⑤ 業務費	7,631 千円
⑥ 資産減耗費	2,233 千円
⑦ 受託事業費	626 千円

営業収益の内訳

① 給水収益	553,305 千円
② 受託事業収益	761 千円

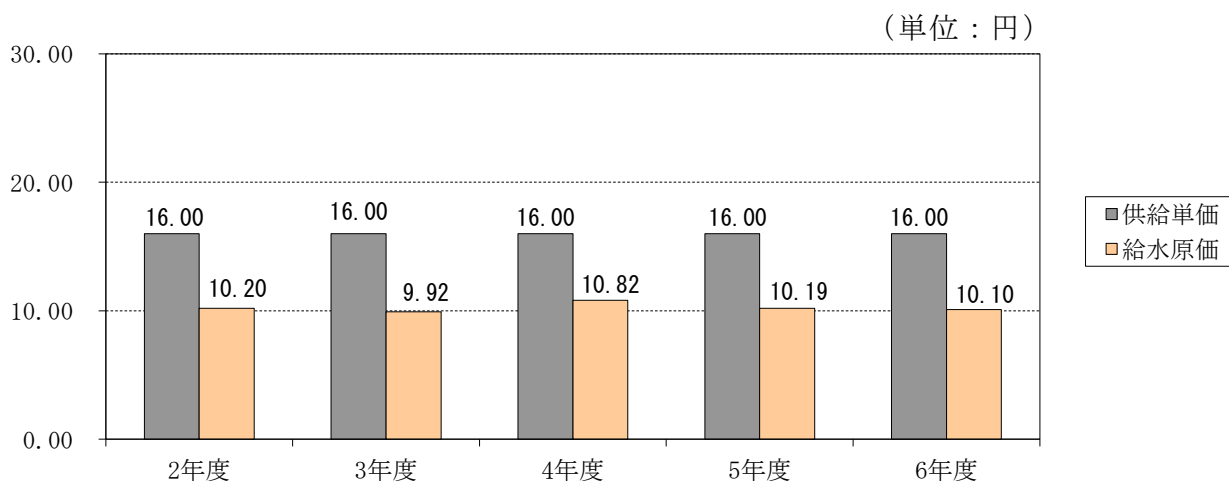
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		6 年 度		5 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(注1) 給水収益(A)		552,202,080円	—	554,036,160円	—
給水原価(B)		348,728,527円	—	352,978,137円	—
(注2) 経常費用		371,437,755円	—	375,756,770円	—
長期前受金戻入		△22,709,228円	—	△22,778,633円	—
(注3) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		16.00円	—	16.00円	—
(注4) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		10.10円	—	10.19円	—
内 訳	人 件 費	1.95円	18.1%	1.96円	18.1%
	動 力 費	1.43円	13.3%	1.50円	13.8%
	物件費その他	3.12円	29.0%	2.91円	26.8%
	減価償却費等	4.03円	37.5%	4.34円	40.0%
	支 払 利 息	0.23円	2.1%	0.14円	1.3%
	計	10.76円	100.0%	10.85円	100.0%
長期前受金戻入		△0.66円	—	△0.66円	—
差(C)－(D)		5.90円	—	5.81円	—
有 収 水 量		34,512,630 m ³		34,627,260 m ³	

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。
2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
3. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量
4. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、100億3,833万4千円で前年度より4億2,189万5千円（4.4％）増加している。

固定資産は、71億826万2千円で前年度より2億8,649万6千円（4.2％）増加している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、29億3,007万2千円で前年度より1億3,539万9千円（4.8％）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債資本について

負債資本合計の年度末現在高は、100億3,833万4千円で前年度より4億2,189万5千円（4.4％）増加している。

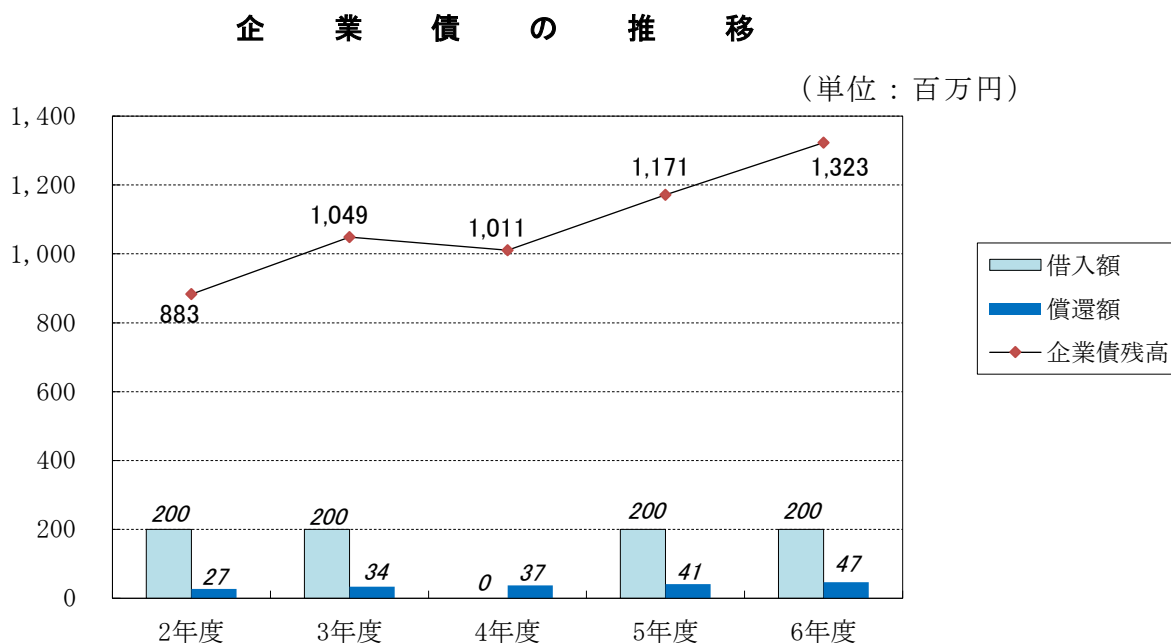
固定負債は、13億7,698万6千円で前年度より1億5,070万9千円（12.3％）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が増加したことによるものである。

流動負債は、8,268万8千円で前年度より1,794万7千円（27.7％）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、5億6,753万9千円で前年度より4,168万1千円（7.9％）増加している。これは、長期前受金の建設仮勘定長期前受金が増加したことによるものである。

資本金は、59億9,006万2千円で前年度より2億6,848万9千円（4.7％）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

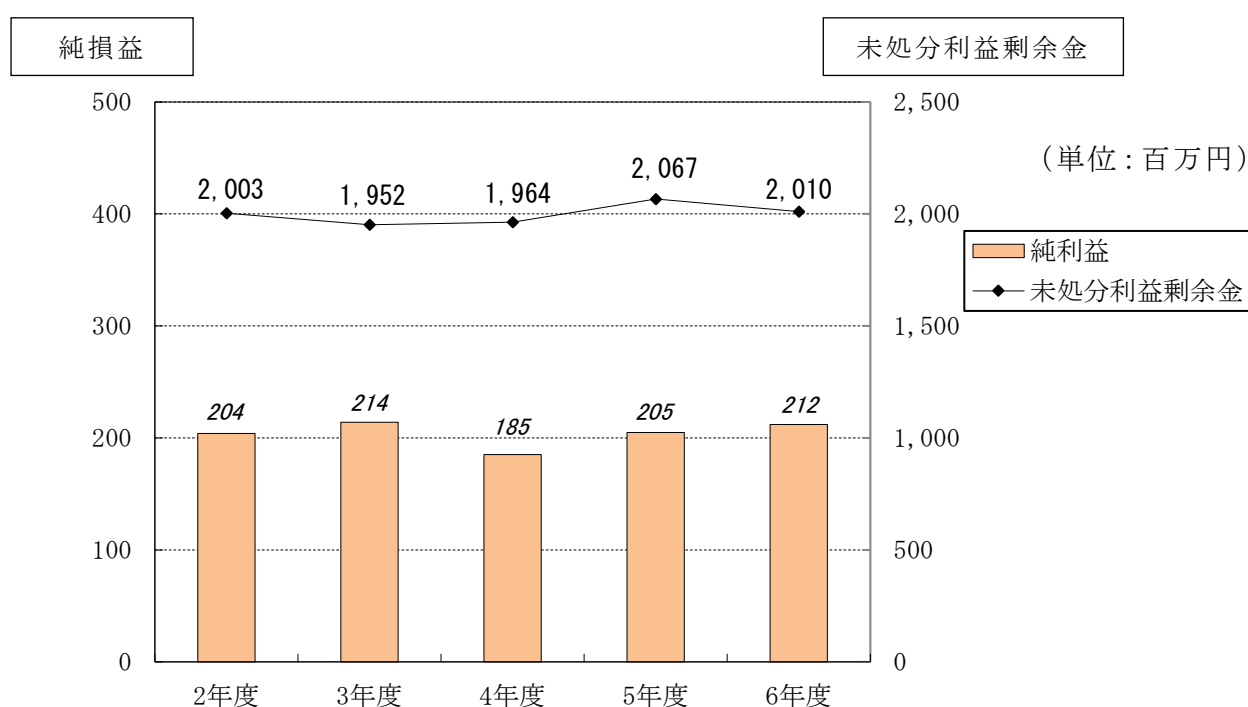


剰余金は、20 億 2,105 万 9 千円で前年度より 5,693 万 1 千円（2.7%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 17 億 9,804 万 2 千円に当年度純利益 2 億 1,155 万 8 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20 億 960 万円で、このうち 5,079 万 4 千円は減債積立金、1,337 万円は基金積立金、1 億 1,000 万円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 18 億 3,543 万 6 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照－P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 3 億 7,907 万 1 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 4 億 6,749 万 6 千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 1 億 5,253 万 8 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 6,411 万 3 千円の資金が増加し、資金期末残高は 26 億 3,859 万 6 千円となっている。

む す び

以上が、令和 6 年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,362 万 2 千円（前年度比 100.5%）で、一方、総費用は 3 億 7,206 万 4 千円（前年度比 99.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2 億 1,155 万 8 千円で前年度より 658 万 8 千円（3.2%）増加している。また、^(注)資産維持費所要額 6,416 万 4 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 4,739 万 4 千円の黒字となっている。

財政状態については、利益剰余金が前年度より 5,693 万 1 千円減少しているものの、資本金が前年度より 2 億 6,848 万 9 千円増加し、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として松山外環状道路の工事に併せて、工業用水道施設における送水管の耐震化を実施したほか、導・送・配水管整備事業として、工業用水道管の移設工事を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 73 年が経過する中で、老朽化が進んでいる施設の更新が計画的に進められてきた。また、近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震等に備えた工業用水道管路の耐震化も着実に進められている。

しかしながら、これらの施設の更新や耐震化事業の推進により費用も増加していくことから、今後においても、令和 3 年 3 月に策定した「松山市工業用水道事業経営戦略」に基づき、効率的な事業の実施に取り組むとともに、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、基金の積み立てを継続するなど、健全な経営の維持に努められたい。

（注）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

決 算 審 査 資 料

工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

工 業 用 水 道 事 業

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
給 水 工 場 数	工 場	4	5	5
給 水 量	m ³	16,142,710	16,608,540	16,946,430
有 収 水 量	m ³	15,436,986	16,378,915	16,506,678
有 収 率	%	95.6	98.6	97.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	44,227	45,379	46,429
配 水 管 延 長	m	940	940	940
職 員 数	人	10	10	11

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
6 / 5	5 / 4	6 / 5	5 / 4	
△ 1	0	△ 20.0	0.0	年度末現在
△ 465,830	△ 337,890	△ 2.8	△ 2.0	年間総量
△ 941,929	△ 127,763	△ 5.8	△ 0.8	〃
△ 3.0	1.2	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
△ 1,152	△ 1,050	△ 2.5	△ 2.3	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在
0	△ 1	0.0	△ 9.1	〃

第2表

工 業 用 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	664,400,000	100.0	638,954,748	100.0	△25,445,252	96.2
第1項 営業収益	610,278,000	91.9	609,397,160	95.4	△880,840	99.9
第2項 営業外収益	54,080,000	8.1	29,552,097	4.6	△24,527,903	54.6
第3項 特別利益	42,000	0.0	5,491	0.0	△36,509	13.1

(支 出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	440,500,000	100.0	394,180,616	100.0	46,319,384	89.5
第1項 営業費用	414,130,686	94.0	377,844,377	95.9	36,286,309	91.2
第2項 営業外費用	16,339,314	3.7	16,336,239	4.1	3,075	100.0
第3項 特別損失	30,000	0.0	0	0.0	30,000	0.0
第4項 予 備 費	10,000,000	2.3	0	0.0	10,000,000	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	365,500,000	100.0	270,828,273	100.0	△94,671,727	74.1
第1項 企業債	300,000,000	82.1	200,000,000	73.8	△100,000,000	66.7
第2項 負担金	65,455,000	17.9	70,828,273	26.2	5,373,273	108.2
第3項 固定資産売却代金	45,000	0.0	0	0.0	△45,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	1,245,400,000	100.0	511,494,860	100.0	500,200,000	233,705,140	41.1
第1項 工業用水道建設改良費	1,171,230,000	94.0	450,662,769	88.1	500,200,000	220,367,231	38.5
第2項 基金造成費	13,370,000	1.1	13,370,000	2.6	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	50,800,000	4.1	47,462,091	9.3	0	3,337,909	93.4
第4項 予備費	10,000,000	0.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

工 業 用 水 道 事 業

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	554,066,612	94.9	555,143,280	95.6	△1,076,668	△0.2
給 水 収 益	553,305,480	94.8	555,143,280	95.6	△1,837,800	△0.3
受 託 事 業 収 益	761,132	0.1	0	0.0	761,132	皆増
営 業 外 収 益	29,550,078	5.1	25,616,560	4.4	3,933,518	15.4
受取利息及び配当金	5,536,043	0.9	2,282,899	0.4	3,253,144	142.5
他 会 計 負 担 金	1,105,000	0.2	480,000	0.1	625,000	130.2
長期前受金戻入	22,709,228	3.9	22,778,633	3.9	△69,405	△0.3
雑 収 益	199,807	0.0	75,028	0.0	124,779	166.3
特 別 利 益	5,491	0.0	0	0.0	5,491	皆増
過年度損益修正益	5,491	0.0	0	0.0	5,491	皆増
合計 (総収益)	583,622,181	100.0	580,759,840	100.0	2,862,341	0.5

比 較 損 益 計 算 書

費 用 の 部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	363,986,969	97.8	370,931,913	98.7	△6,944,944	△1.9
原水及び浄水費	110,119,297	29.6	102,182,991	27.2	7,936,306	7.8
配水及び給水費	49,345,669	13.3	50,392,048	13.4	△1,046,379	△2.1
受託事業費	626,000	0.2	0	0.0	626,000	皆増
業 務 費	7,630,938	2.1	7,915,069	2.1	△284,131	△3.6
総 係 費	57,010,603	15.3	59,989,508	16.0	△2,978,905	△5.0
減価償却費	137,021,185	36.8	147,381,990	39.2	△10,360,805	△7.0
資産減耗費	2,233,277	0.6	3,070,307	0.8	△837,030	△27.3
営 業 外 費 用	8,076,787	2.2	4,824,857	1.3	3,251,930	67.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,984,414	2.1	4,819,041	1.3	3,165,373	65.7
雑 支 出	92,373	0.0	5,816	0.0	86,557	1,488.3
特 別 損 失	0	0.0	32,155	0.0	△32,155	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	32,155	0.0	△32,155	皆減
計 (総費用)	372,063,756	100.0	375,788,925	100.0	△3,725,169	△1.0
当 年 度 純 利 益	211,558,425	—	204,970,915	—	6,587,510	3.2
合 計	583,622,181	—	580,759,840	—	2,862,341	0.5
前年度繰越利益剰余金	1,798,041,503	—	1,861,564,588	—	△63,523,085	△3.4
当年度未処分利益剰余金	2,009,599,928	—	2,066,535,503	—	△56,935,575	△2.8

第4表

工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	7,108,261,851	70.8	6,821,765,378	70.9	286,496,473	4.2
有 形 固 定 資 産	6,483,382,487	64.6	6,210,256,014	64.6	273,126,473	4.4
土 地	195,670,193	1.9	195,670,193	2.0	0	0.0
建 築 物	45,475,132	0.5	48,870,966	0.5	△3,395,834	△6.9
構 築 物	1,471,758,437	14.7	1,511,888,248	15.7	△40,129,811	△2.7
機 械 及 び 装 置	367,469,701	3.7	415,477,602	4.3	△48,007,901	△11.6
車 両 運 搬 具	1,620,755	0.0	281,385	0.0	1,339,370	476.0
工具, 器具及び備品	152,842	0.0	456,907	0.0	△304,065	△66.5
建 設 仮 勘 定	4,401,235,427	43.8	4,037,610,713	42.0	363,624,714	9.0
無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	624,588,164	6.2	611,218,164	6.4	13,370,000	2.2
基 金	624,588,164	6.2	611,218,164	6.4	13,370,000	2.2
流 動 資 産	2,930,071,816	29.2	2,794,673,271	29.1	135,398,545	4.8
現 金 預 金	2,638,595,895	26.3	2,574,483,354	26.8	64,112,541	2.5
未 収 金	124,370,946	1.2	96,209,941	1.0	28,161,005	29.3
貯 蔵 品	4,975	0.0	4,976	0.0	△1	△0.0
前 払 金	167,100,000	1.7	123,975,000	1.3	43,125,000	34.8
資 産 合 計	10,038,333,667	100.0	9,616,438,649	100.0	421,895,018	4.4

比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	1,376,986,235	13.7	1,226,277,716	12.8	150,708,519	12.3
企 業 債	1,272,375,793	12.7	1,126,581,385	11.7	145,794,408	12.9
建設改良費等企業債	1,272,375,793	12.7	1,126,581,385	11.7	145,794,408	12.9
引 当 金	104,610,442	1.0	99,696,331	1.0	4,914,111	4.9
退職給付引当金	104,610,442	1.0	99,696,331	1.0	4,914,111	4.9
流 動 負 債	82,687,529	0.8	64,740,299	0.7	17,947,230	27.7
企 業 債	50,872,239	0.5	44,128,738	0.5	6,743,501	15.3
建設改良費等企業債	50,872,239	0.5	44,128,738	0.5	6,743,501	15.3
未 払 金	24,883,604	0.2	12,397,845	0.1	12,485,759	100.7
引 当 金	6,658,726	0.1	7,529,396	0.1	△870,670	△11.6
賞 与 引 当 金	5,388,467	0.1	6,278,300	0.1	△889,833	△14.2
法定福利費引当金	1,270,259	0.0	1,251,096	0.0	19,163	1.5
その他流動負債	272,960	0.0	684,320	0.0	△411,360	△60.1
繰 延 収 益	567,539,113	5.7	525,858,269	5.5	41,680,844	7.9
長期前受金	567,539,113	5.7	525,858,269	5.5	41,680,844	7.9
受贈財産評価額	26,430,477	0.3	27,758,881	0.3	△1,328,404	△4.8
負 担 金	476,718,564	4.7	497,023,389	5.2	△20,304,825	△4.1
建設仮勘定長期前受金	64,390,072	0.6	1,075,999	0.0	63,314,073	5,884.2
資 本 金	5,990,062,236	59.7	5,721,573,219	59.5	268,489,017	4.7
資 本 金	5,990,062,236	59.7	5,721,573,219	59.5	268,489,017	4.7
出 資 金	441,321,669	4.4	441,321,669	4.6	0	0.0
組 入 資 本 金	5,548,740,567	55.3	5,280,251,550	54.9	268,489,017	5.1
剰 余 金	2,021,058,554	20.1	2,077,989,146	21.6	△56,930,592	△2.7
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,012,932,200	20.1	2,069,862,792	21.5	△56,930,592	△2.8
減 債 積 立 金	3,332,272	0.0	3,327,289	0.0	4,983	0.1
当年度未処分利益剰余金	2,009,599,928	20.0	2,066,535,503	21.5	△56,935,575	△2.8
負債資本合計	10,038,333,667	100.0	9,616,438,649	100.0	421,895,018	4.4

第5表

工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	211,558,425	204,970,915	6,587,510
減 価 償 却 費	137,021,185	147,381,990	△10,360,805
固 定 資 産 除 却 損	853,279	3,070,308	△2,217,029
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,914,111	△6,863,529	11,777,640
賞与引当金の増減額（△は減少）	△889,833	933,003	△1,822,836
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	19,163	193,239	△174,076
長 期 前 受 金 戻 入 額	△22,709,228	△22,778,633	69,405
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△5,536,043	△2,282,899	△3,253,144
支 払 利 息	7,984,414	4,819,041	3,165,373
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	△1,767,526	18,547	△1,786,073
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	3,826,740	△18,377,854	22,204,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	△1	2
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	3,100,000	△3,100,000
預り金の増減額（△は減少）	△411,360	△5,222,880	4,811,520
消 費 税 等 収 支 額	46,655,612	△76,574,161	123,229,773
小 計	381,518,940	232,387,086	149,131,854
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,536,043	2,282,899	3,253,144
利 息 の 支 払 額	△7,984,414	△4,819,041	△3,165,373
計	379,070,569	229,850,944	149,219,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△454,125,937	△579,507,855	125,381,918
建設改良基金の積立による支出	△13,370,000	△27,770,000	14,400,000
計	△467,495,937	△607,277,855	139,781,918
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△47,462,091	△40,719,017	△6,743,074
計	152,537,909	159,280,983	△6,743,074
資 金 増 加 額（又は減少額）	64,112,541	△218,145,928	282,258,469
資 金 期 首 残 高	2,574,483,354	2,792,629,282	△218,145,928
資 金 期 末 残 高	2,638,595,895	2,574,483,354	64,112,541

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P90～93）

（1）下水道の普及状況と汚水処理水量

公共下水道事業の当年度の業務実績は、処理人口が 359,638 人で前年度より 29,178 人（8.8％）増加し、下水道処理人口普及率は 72.7％となっている。総汚水処理水量は 44,401,155m³ で前年度より 2,774,511m³（6.7％）増加、1 日平均汚水処理水量は 121,647m³ で前年度より 7,913m³（7.0％）増加した。また、処理面積は 5,377ha で前年度より 17ha（0.3％）増加、管渠延長は 1,603,333m で前年度より 6,673m（0.4％）増加した。

農業集落排水事業の当年度の業務実績は、処理人口が 179 人で前年度より 19 人（9.6％）減少している。総汚水処理水量は 17,320m³ で前年度より 1,001m³（6.1％）増加、1 日平均汚水処理水量は 47m³ で前年度より 2m³（4.4％）増加した。

（2）主な事業

当年度の主な事業は、桑原や久枝、山越地区などで污水管渠等の面整備を進めたほか、中央浄化センターでは水処理施設機械・電気設備の改築工事などを実施した。

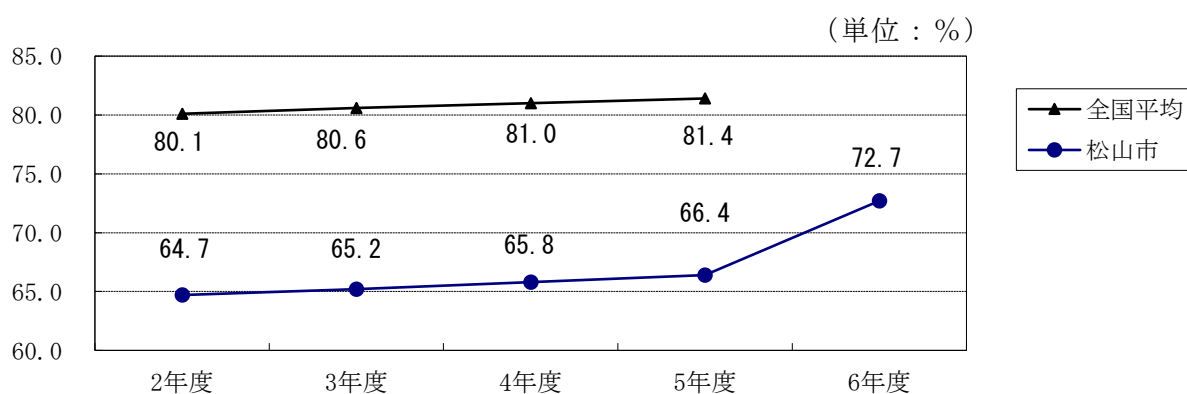
また、防災対策等の推進として、北条辻地区で雨水調整池の建設工事を行い浸水被害の軽減に取り組むとともに、緊急輸送路などに埋設されている管渠等施設の耐震化を進めた。

さらに、西部浄化センターでは下水汚泥固形燃料化施設の建設を進めるなど、低炭素・循環型まちづくりの推進を図った。

主 な 業 務 実 績

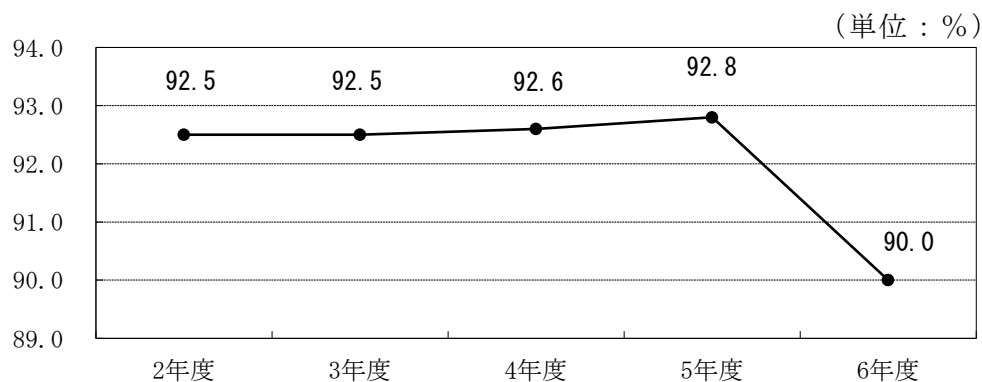
項 目		単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)	備 考
公共下水道 事業	行 政 人 口	人	494,362	497,887	△3,525	△0.7	年度末現在
	処 理 人 口	人	359,638	330,460	29,178	8.8	〃
	普 及 率（人 口）	%	72.7	66.4	6.3	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
	水 洗 化 人 口	人	323,782	306,695	17,087	5.6	年度末現在
	水 洗 化 率	%	90.0	92.8	△2.8	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
	総汚水処理水量	m ³	44,401,155	41,626,644	2,774,511	6.7	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	121,647	113,734	7,913	7.0	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
	処 理 面 積	ha	5,377	5,360	17	0.3	年度末現在
	管 渠 延 長	m	1,603,333	1,596,660	6,673	0.4	〃
農業集落 排水事業	処 理 人 口	人	179	198	△19	△9.6	年度末現在
	総汚水処理水量	m ³	17,320	16,319	1,001	6.1	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	47	45	2	4.4	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$

下水道処理人口普及率の推移

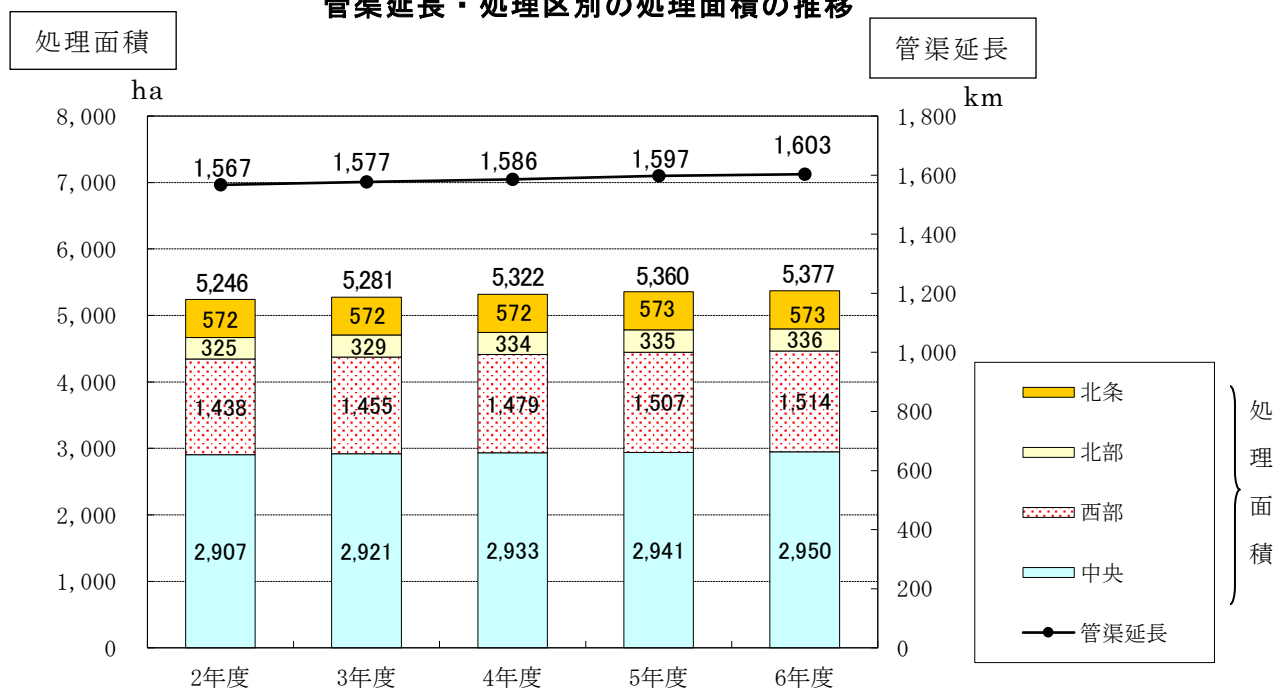


(注) 1.全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。
2.2年度～5年度は福島県内一部市町村を除く。

水洗化率の推移



管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 1.2年度～6年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.7ha、管渠延長 3,320m も含まれる。
2.農業集落排水事業を除く。

2 予算執行状況（資料第2表参照－P94～95）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 151 億 580 万円に対し決算額 150 億 4,998 万円で執行率 99.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 138 億 8,170 万円に対し決算額 133 億 7,394 万 6 千円で執行率 96.3%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	公共下水道事業収益	15,095,639	15,043,238	99.7	14,880,038	163,201
	営 業 収 益	10,235,727	10,195,466	99.6	9,983,278	212,187
	附 帯 事 業 収 益	151,887	148,156	97.5	156,794	△8,638
	営 業 外 収 益	4,707,963	4,694,927	99.7	4,735,927	△41,000
	特 別 利 益	42	4,690	11,166.7	4,039	651
	農業集落排水事業収益	10,161	6,742	66.3	7,112	△371
	営 業 収 益	2,260	2,349	103.9	2,387	△38
	営 業 外 収 益	7,891	4,389	55.6	4,726	△337
	特 別 利 益	10	4	39.1	0	4
	計	15,105,800	15,049,980	99.6	14,887,150	162,830
収益的支出	公共下水道事業費用	13,871,205	13,367,121	96.4	13,119,492	247,629
	営 業 費 用	12,374,069	11,940,303	96.5	11,506,826	433,477
	附 帯 事 業 費 用	103,566	93,254	90.0	90,641	2,614
	営 業 外 費 用	1,364,790	1,329,879	97.4	1,516,571	△186,692
	特 別 損 失	8,780	3,684	42.0	5,454	△1,769
	予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
	農業集落排水事業費用	10,495	6,825	65.0	7,229	△404
	営 業 費 用	9,465	6,825	72.1	7,229	△404
	特 別 損 失	30	0	0.0	0	0
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0
計	13,881,700	13,373,946	96.3	13,126,721	247,225	
収支差引額		1,224,100	1,676,033	—	1,760,429	△84,395

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 165 億 9,643 万 4 千円に対し決算額 109 億 7,039 万 4 千円で執行率 66.1%となっており、内訳は、企業債 61 億 8,560 万円、補助金 23 億 8,527 万 6 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 244 億 1,463 万円に対し決算額 171 億 8,683 万 6 千円で執行率 70.4%となっており、内訳は、企業債償還金 98 億 2,293 万 1 千円、下水道建設改良費 71 億 7,513 万 6 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、下水道建設改良費繰越額 64 億 5,773 万円である。

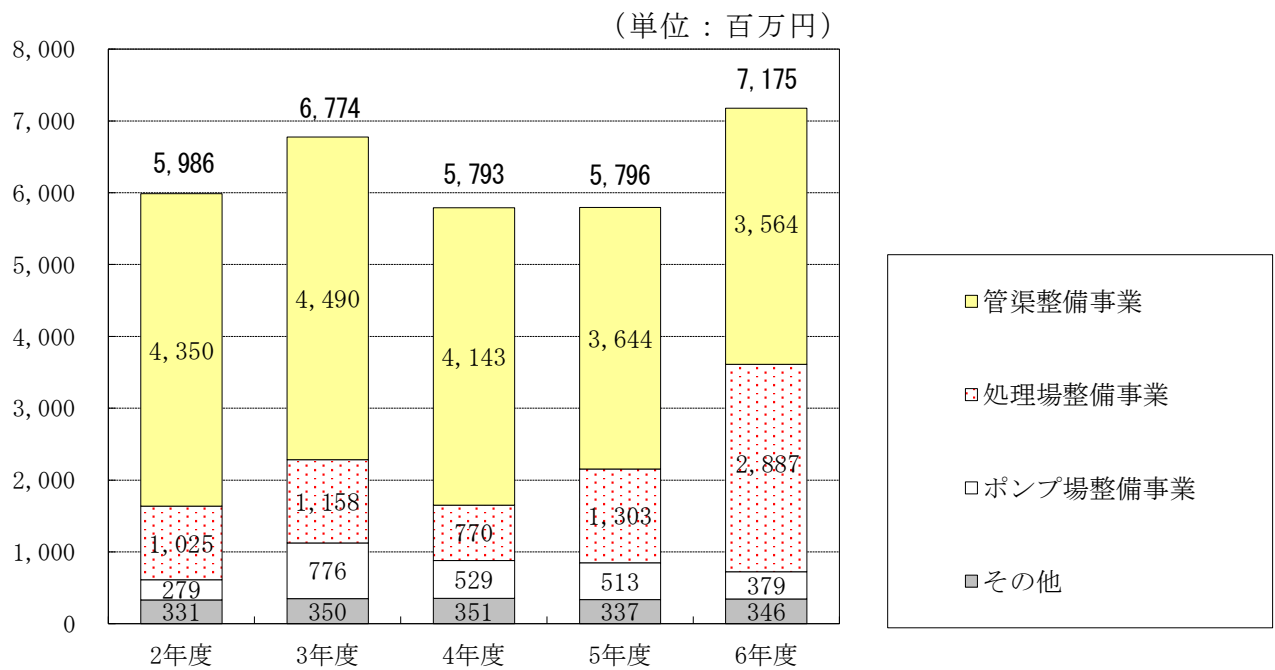
資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度			5 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
公共下水道資本的収入	16,596,434	10,970,394	66.1	9,947,297	1,023,097
補 助 金	4,488,948	2,385,276	53.1	1,654,765	730,511
出 資 金	2,119,753	2,119,753	100.0	2,099,946	19,807
企 業 債	9,721,200	6,185,600	63.6	5,844,800	340,800
寄 附 金	0	100	—	4,000	△3,900
負 担 金	257,873	275,156	106.7	338,155	△62,999
長期貸付金償還金	8,570	4,509	52.6	5,631	△1,122
固定資産売却代金	90	0	0.0	0	0
公共下水道資本的支出	24,413,330	17,186,836	70.4	16,015,593	1,171,243
下水道建設改良費	14,299,990	7,175,136	50.2	5,795,836	1,379,300
投 資	211,000	187,048	88.6	172,224	14,824
企 業 債 償 還 金	9,830,040	9,822,931	99.9	10,044,102	△221,171
補 助 金 返 還 金	39,100,000	0	0.0	—	0
長 期 貸 付 金	13,200	1,720	13.0	3,430	△1,710
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
農業集落排水資本的支出	1,300	0	0.0	—	0
下水道建設改良費	1,300	0	0.0	—	0
収支差引額	△7,818,196	△6,216,442	—	△6,068,296	△148,146

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

下 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳



資本的収入額 109 億 7,039 万 4 千円のうち繰越工事資金 4 億 5,286 万 8 千円を除いた額は、105 億 1,752 万 6 千円で、この額は、資本的支出額 171 億 8,683 万 6 千円に対して 66 億 6,931 万円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

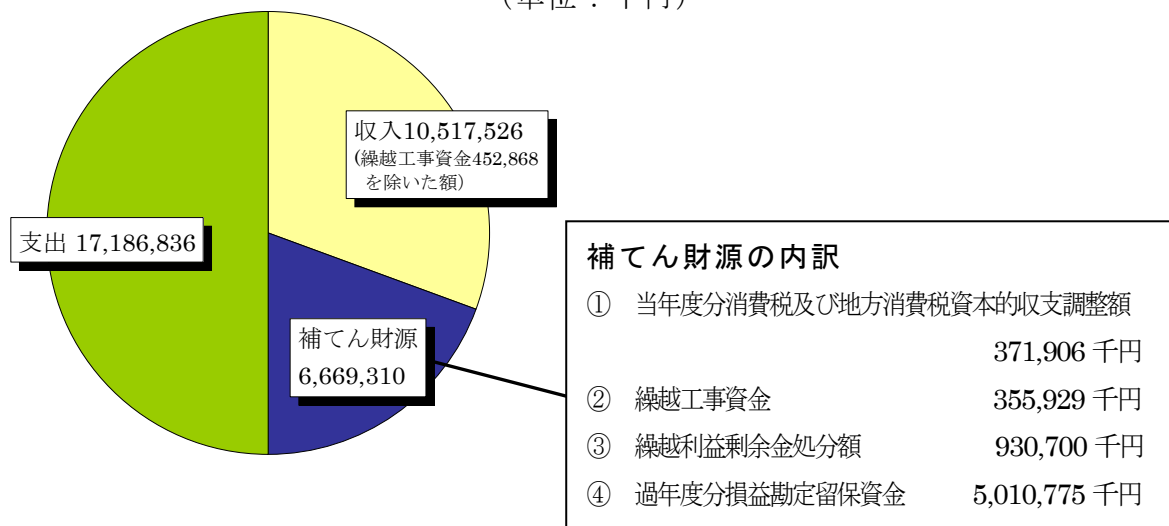
下水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		5 年度末残額 (A)	6 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	6 年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益金	6,305,814	—	5,010,775	1,295,040
	当年度分損益金	—	(注)4,807,475	0	4,807,475
	計	6,305,814	4,807,475	5,010,775	6,102,514
利 益 剰余金	繰越利益剰余金	3,080,348	—	930,700	2,149,648
	当年度利益剰余金	—	1,304,127	0	1,304,127
	計	3,080,348	1,304,127	930,700	3,453,775
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		—	371,906	371,906	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	355,929	452,868	355,929	452,868
合 計		9,742,091	6,936,376	6,669,310	10,009,157

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,381,347 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 183,760 千円等の合算から、長期前受金戻入 3,808,813 千円等を差引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P96～97）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 144 億 2,593 万 1 千円に対し経常費用 131 億 2,306 万 9 千円で、差引き 13 億 286 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 463 万円を加え、特別損失 336 万 5 千円を差引きした額 13 億 412 万 7 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
経常収益	営 業 収 益	9,591,960	9,385,928	206,032	2.2
	附 帯 事 業 収 益	134,687	142,540	△7,852	△5.5
	営 業 外 収 益	4,699,284	4,740,836	△41,553	△0.9
	計（A）	14,425,931	14,269,305	156,627	1.1
経常費用	営 業 費 用	11,680,075	11,281,605	398,470	3.5
	附 帯 事 業 費 用	87,496	85,120	2,376	2.8
	営 業 外 費 用	1,355,498	1,456,141	△100,643	△6.9
	計（B）	13,123,069	12,822,866	300,203	2.3
経常損益（A）－（B）		1,302,862	1,446,438	△143,576	△9.9
特別損益	特 別 利 益	4,630	3,689	941	25.5
	特 別 損 失	3,365	5,120	△1,754	△34.3
当年度純利益		1,304,127	1,445,008	△140,881	△9.7

(2) 収益について

経常収益 144 億 2,593 万 1 千円に特別利益 463 万円を加えた当年度総収益の決算額は、144 億 3,056 万 1 千円で前年度より 1 億 5,756 万 7 千円（1.1％）増加している。

総収益のうち営業収益は、95 億 9,196 万円で前年度より 2 億 603 万 2 千円（2.2％）増加している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 73 億 5,111 万 3 千円（現年度分 66 億 6,395 万 8 千円、過年度分 6 億 8,715 万 5 千円）に対し収入済額 66 億 6,344 万 5 千円、収入未済額 6 億 8,441 万 5 千円、不納欠損額 325 万 3 千円で、収入率は 90.6％（前年度 90.5％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 5 億 1,985 万 3 千円を除く収入率は、97.5％（前年度 97.4％）である。

次に、附帯事業収益 1 億 3,468 万 7 千円は、売電事業収益で前年度より 785 万 2 千円（5.5％）減少している。

次に、営業外収益は、46 億 9,928 万 4 千円で前年度より 4,155 万 3 千円（0.9％）減少している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

また、特別利益 463 万円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

経常費用 131 億 2,306 万 9 千円に特別損失 336 万 5 千円を加えた当年度総費用の決算額は、131 億 2,643 万 4 千円で前年度より 2 億 9,844 万 8 千円（2.3%）増加している。

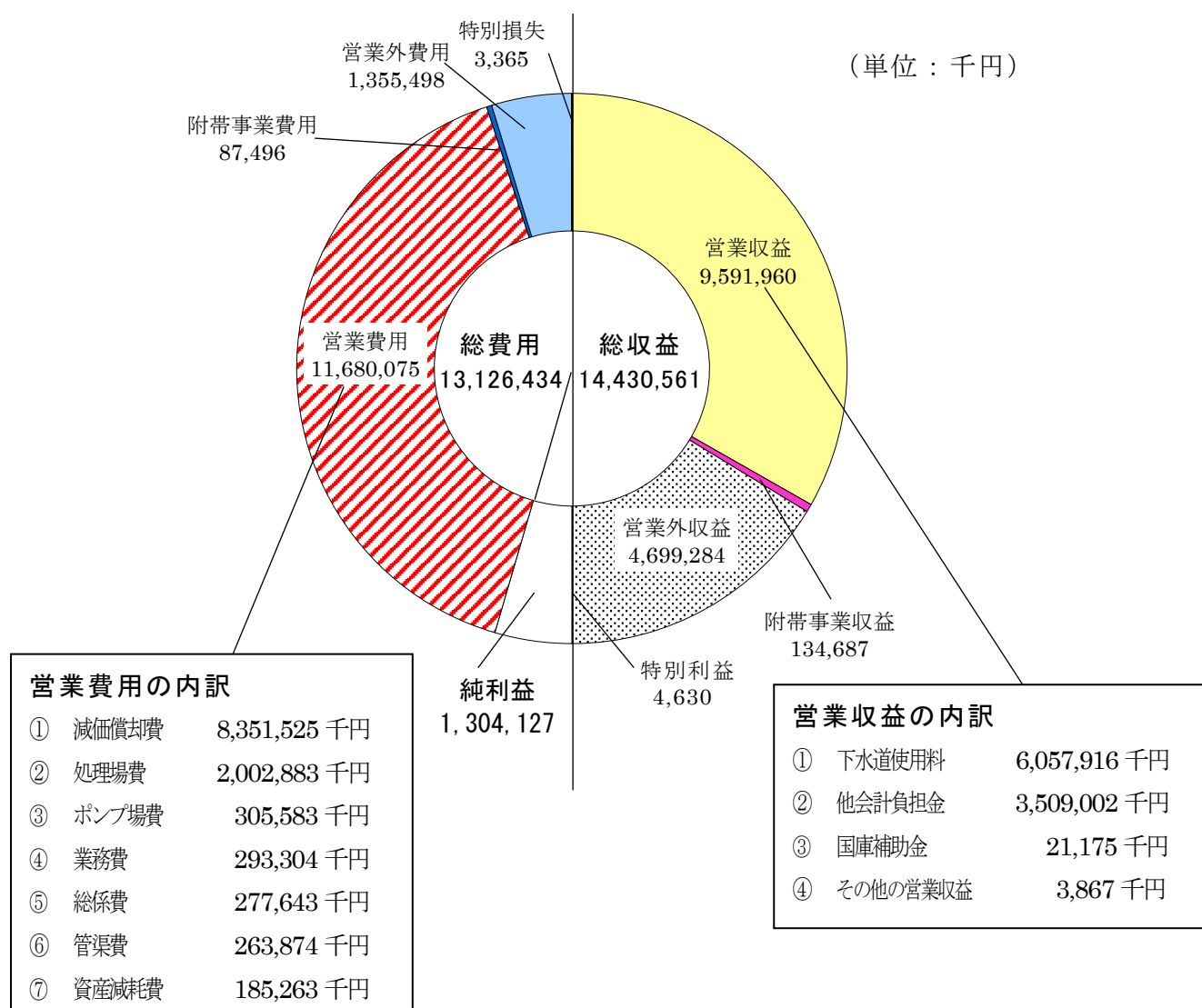
総費用のうち営業費用は、116 億 8,007 万 5 千円で前年度より 3 億 9,847 万円（3.5%）増加している。これは、主に公共下水道事業費用の処理場費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 8,749 万 6 千円は、売電事業費用で前年度より 237 万 6 千円（2.8%）増加している。

次に、営業外費用は、13 億 5,549 万 8 千円で前年度より 1 億 64 万 3 千円（6.9%）減少している。これは、公共下水道事業費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 336 万 5 千円は、公共下水道事業費用の過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



4 財政状態（資料第4表参照－P98～99）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,555億2,103万7千円で前年度より25億647万6千円（1.0%）減少している。

固定資産は、2,448億4,207万5千円で前年度より13億8,324万4千円（0.6%）減少している。これは、主に公共下水道有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、106億7,896万3千円で前年度より11億2,323万2千円（9.5%）減少している。これは、現金預金が減少したことによるものである。未収金11億7,408万2千円の主なものは、未収下水道使用料6億8,441万5千円である。なお、貸倒引当金2,625万4千円を差引いた未収金は11億4,782万8千円である。

(2) 負債資本について

負債資本合計の年度末現在高は、2,555億2,103万7千円で前年度より25億647万6千円（1.0%）減少している。

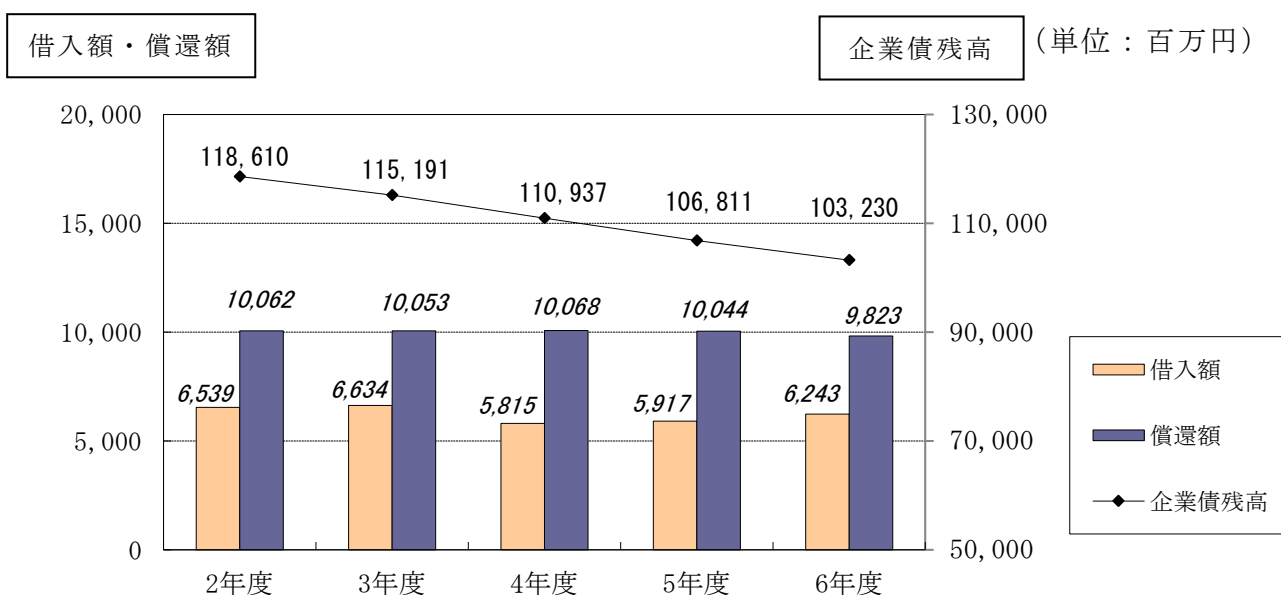
固定負債は、939億6,096万8千円で前年度より31億9,785万6千円（3.3%）減少している。これは、公共下水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、99億3,902万3千円で前年度より17億7,277万3千円（15.1%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金4億6,178万7千円の主なものは、営業未払金3億5,266万2千円である。

また、繰延収益は988億4,818万4千円で前年度より10億3,206万8千円（1.0%）減少している。これは、主に公共下水道長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企 業 債 の 推 移

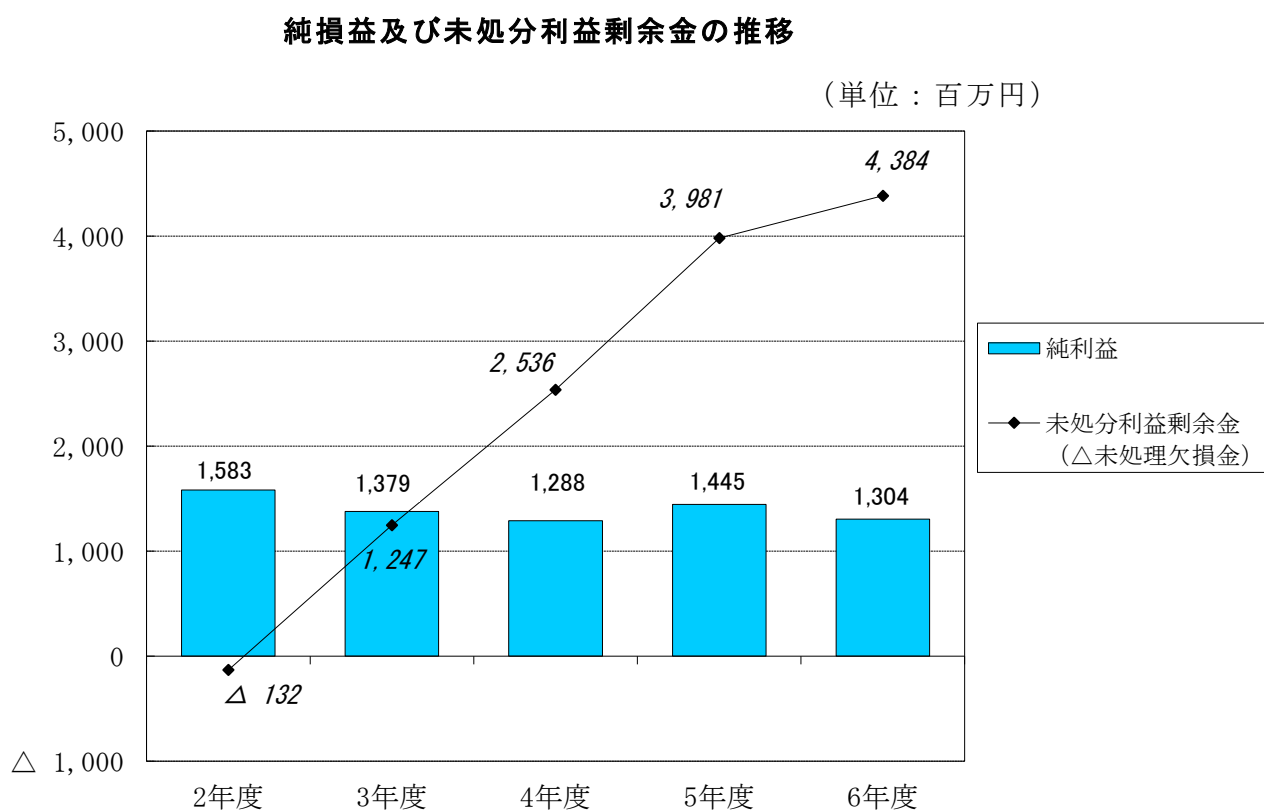


資本金は、412 億 1,103 万 6 千円で前年度より 30 億 9,250 万 3 千円（8.1%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、115 億 6,182 万 6 千円で前年度より 4 億 371 万 9 千円（3.6%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 30 億 8,034 万 8 千円に当年度純利益 13 億 412 万 7 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、43 億 8,447 万 5 千円で、このうち 9 億 3,070 万円は減債積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 34 億 5,377 万 5 千円となっている。

最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

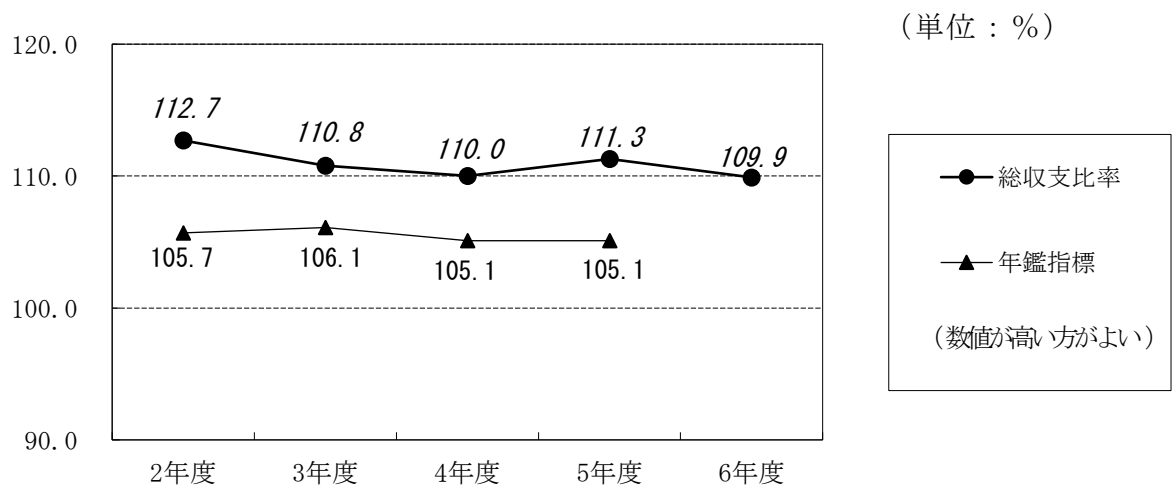


5 経営分析（資料第 5 表参照－P 100～105）

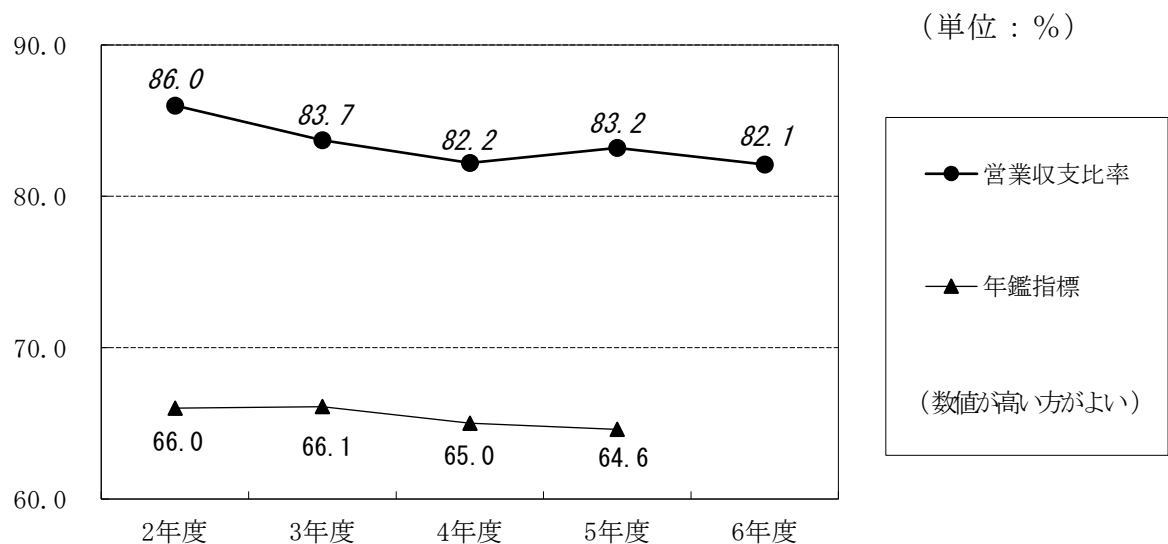
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第 5 表のとおりである。

このうち、最近 5 年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総 収 支 比 率 の 推 移



営 業 収 支 比 率 の 推 移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,492 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 106)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 58 億 2,747 万 7 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 43 億 322 万 6 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 27 億 1,207 万 4 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 11 億 8,782 万 3 千円の資金が減少し、資金期末残高は 83 億 5,553 万 5 千円となっている。

む す び

以上が、令和 6 年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 144 億 3,056 万 1 千円（前年度比 101.1%）で、一方、総費用は 131 億 2,643 万 4 千円（前年度比 102.3%）となっている。

その結果、当年度純利益は 13 億 412 万 7 千円で、前年度と比べ 1 億 4,088 万 1 千円（9.7%）減少しているものの、10 年連続の黒字を確保している。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 107.4%（^(注)年鑑指標は 78.2%）と、前年度の 100.8%より 6.6 ポイント上昇しているが、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 82.1%（年鑑指標は 64.6%）と、前年度の 83.2%より 1.1 ポイント低下している。また、経営の安定性を示す総収支比率も、109.9%（年鑑指標は 105.1%）と前年度の 111.3%より 1.4 ポイント低下している。

当年度末の企業債残高は 1,032 億 3,018 万 5 千円となっているが、借入の抑制等により、前年度と比べ 35 億 8,033 万 1 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 18 年連続減少を続けている。

当年度の主な事業については、桑原や久枝、山越地区などで污水管渠等の面整備を進めたほか、老朽化による処理場機能の停止・低下の防止を図るため、中央浄化センターでは水処理施設機械・電気設備の改築工事を実施した。また、防災対策等の推進として、北条辻地区で雨水調整池の建設工事を行い浸水被害の軽減に取り組むとともに、緊急輸送路などに埋設されている管渠等施設の耐震化を進めた。さらに、西部浄化センターでは下水汚泥固形燃料化施設の建設を進めるなど、低炭素・循環型まちづくりの推進を図った。

平成 29 年 3 月に策定した「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、効率的な経営改善に取り組まれているが、今後は人口減少による下水道使用料の減収や、施設の老朽化への対応や震災・浸水対策などに伴う経費の増加など、下水道事業を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが予想される。

このような中、引き続き健全な下水道事業経営による公共下水道の整備、施設の計画的更新及び耐震化・浸水対策の推進により、持続可能な経営基盤の維持に努められたい。

（注） 令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,492 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

下 水 道 事 業

(1) 公共下水道事業

項 目	単位	6 年度	5 年度	4 年度
行 政 人 口	人	494,362	497,887	502,052
処 理 人 口	人	359,638	330,460	330,187
普及率（人口）	%	72.7	66.4	65.8
水 洗 化 人 口	人	323,782	306,695	305,667
処 理 戸 数	戸	188,148	175,822	173,843
水 洗 化 率	%	90.0	92.8	92.6
総汚水処理水量	m ³	44,401,155	41,626,644	40,469,010
有 収 水 量	m ³	33,790,994	33,537,751	33,779,955
有 収 率	%	76.1	80.6	83.5
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	121,647	113,734	110,874
管 渠 延 長	m	1,603,333	1,596,660	1,586,423
処 理 面 積	ha	5,377	5,360	5,322
職 員 数	人	98	103	104

（注）職員数については農業集落排水事業を含む。

(2) 農業集落排水事業

項 目	単位	6 年度	5 年度	4 年度
処 理 人 口	人	179	198	199
処 理 戸 数	戸	88	79	78
総汚水処理水量	m ³	17,320	16,319	15,757
有 収 水 量	m ³	13,898	14,122	15,438
有 収 率	%	80.2	86.5	98.0
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	47	45	43
処 理 面 積	ha	18	18	18

業 務 実 績 表

増	減	増 減 率 (%)		備 考
6/5	5/4	6/5	5/4	
△3,525	△4,165	△0.7	△0.8	年度末現在
29,178	273	8.8	0.1	〃
6.3	0.6	—	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
17,087	1,028	5.6	0.3	年度末現在
12,326	1,979	7.0	1.1	〃
△2.8	0.2	—	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
2,774,511	1,157,634	6.7	2.9	年間総量
253,243	△242,204	0.8	△0.7	〃
△4.5	△2.9	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総汚水処理水量}} \times 100$
7,913	2,860	7.0	2.6	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
6,673	10,237	0.4	0.6	年度末現在
17	38	0.3	0.7	〃
△5	△1	△4.9	△1.0	〃

増	減	増 減 率 (%)		備 考
6/5	5/4	6/5	5/4	
△19	△1	△9.6	△0.5	年度末現在
9	1	11.4	1.3	〃
1,001	562	6.1	3.6	年間総量
△224	△1,316	△1.6	△8.5	〃
△6.3	△11.5	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総汚水処理水量}} \times 100$
2	2	4.4	4.7	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在

第1表

公 共 下 水 道 事 業

中 央 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S33～ R8 年度)	6 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (6 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,219.6 ha	2949.5ha	91.6%	8.1 ha	国庫補助金	43,210,022 円
管 延 長	1,113,425 m	849,712m	76.3%	2,888 m	市 債	111,529,800 円
渠 事 業 費	148,543,313 円	146,029,103 円	98.3%	1,408,428 円	受益者負担金等	2,688,089 円
ポンプ場事業費	8,010,735 円	7,605,215 円	94.9%	46,909 円	繰 入 金 等	34,755,868 円
処理場事業費	39,148,761 円	38,549,461 円	98.5%	790,277 円		
総 事 業 費	195,702,809 円	192,183,779 円	98.2%	2,245,614 円	計	192,183,779 円

西 部 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S59～ R8 年度)	6 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (6 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134.4 ha	1,513.7 ha	70.9%	7.2 ha	国庫補助金	32,965,203 円
管 延 長	591,506 m	502,708 m	85.0%	3,686 m	市 債	89,812,840 円
渠 事 業 費	109,377,557 円	105,663,747 円	96.6%	1,712,895 円	受益者負担金等	1,869,735 円
ポンプ場事業費	10,098,518 円	9,692,618 円	96.0%	187,202 円	繰 入 金 等	20,369,529 円
処理場事業費	31,959,722 円	29,660,942 円	92.8%	1,704,768 円		
総 事 業 費	151,435,797 円	145,017,307 円	95.8%	3,604,865 円	計	145,017,307 円

北 部 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 H7～ R8 年度)	6 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (6 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399.1 ha	335.7ha	84.1%	0.9 ha	国庫補助金	11,419,634 円
管 延 長	110,599 m	105,079 m	95.0%	65 m	市 債	16,285,100 円
渠 事 業 費	17,713,908 円	17,427,908 円	98.4%	80,335 円	受益者負担金等	257,087 円
ポンプ場事業費	4,555,801 円	4,260,801 円	93.5%	15,063 円	繰 入 金 等	3,661,847 円
処理場事業費	10,052,559 円	9,934,959 円	98.8%	186,871 円		
総 事 業 費	32,322,268 円	31,623,668 円	97.8%	282,269 円	計	31,623,668 円

(注) 経営管理課資料による。

業 務 実 績 表 (処 理 区 別 建 設 状 況)

北 条 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S50～ R8 年度)	6 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (6 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588.2 ha	572.9 ha	97.4%	0.2 ha	国庫補助金	9,806,802 円
管 延 長	145,385 m	142,514 m	98.0%	34 m	市 債	15,298,660 円
渠 事 業 費	18,562,363 円	18,074,363 円	97.4%	361,960 円	受益者負担金等	754,653 円
ポンプ場事業費	2,682,090 円	2,539,790 円	94.7%	129,520 円	繰 入 金 等	2,717,604 円
処理場事業費	8,322,366 円	7,963,566 円	95.7%	205,293 円		
総 事 業 費	29,566,819 円	28,577,719 円	96.7%	696,773 円	計	28,577,719 円

上 野 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 H30～ R8 年度)	6 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (6 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5.1 ha	4.7 ha	92.2%	0.0 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	3,320 m	827.9%	0 m	市 債	28,400 円
渠 事 業 費	70,707 円	59,707 円	84.4%	0 円	受益者負担金等	15,965 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰 入 金 等	8,836 円
処理場事業費	—	—	—	—		
総 事 業 費	70,707 円	59,707 円	84.4%	0 円	計	59,707 円

第2表

下 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業収益	15,095,639,000	99.9	15,043,238,431	100.0	△52,400,569	99.7
第1項 営業収益	10,235,747,000	67.8	10,195,465,605	67.7	△40,281,395	99.6
第2項 附帯事業収益	151,887,000	1.0	148,156,086	1.0	△3,730,914	97.5
第3項 営業外収益	4,707,963,000	31.2	4,694,926,743	31.2	△13,036,257	99.7
第4項 特別利益	42,000	0.0	4,689,997	0.0	4,647,997	11,166.7
第2款 農業集落排水事業収益	10,161,000	0.1	6,741,501	0.0	△3,419,499	66.3
第1項 営業収益	2,260,000	0.0	2,348,762	0.0	88,762	103.9
第2項 営業外収益	7,891,000	0.1	4,388,832	0.0	△3,502,168	55.6
第3項 特別利益	10,000	0.0	3,907	0.0	△6,093	39.1
合 計	15,105,800,000	100.0	15,049,979,932	100.0	△55,820,068	99.6

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業費用	13,871,205,000	99.9	13,367,121,425	99.9	504,083,575	96.4
第1項 営業費用	12,374,069,000	89.1	11,940,303,244	89.3	433,765,756	96.5
第2項 附帯事業費用	103,566,000	0.7	93,254,414	0.7	10,311,586	90.0
第3項 営業外費用	1,364,790,000	9.8	1,329,879,480	9.9	34,910,520	97.4
第4項 特別損失	8,780,000	0.1	3,684,287	0.0	5,095,713	42.0
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業費用	10,495,000	0.1	6,825,062	0.1	3,669,938	65.0
第1項 営業費用	9,465,000	0.1	6,825,062	0.1	2,639,938	72.1
第2項 特別損失	30,000	0.0	0	0.0	30,000	0.0
第3項 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	13,881,700,000	100.0	13,373,946,487	100.0	507,753,513	96.3

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・％)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道資本的收入	16,596,434,000	100.0	10,970,393,523	100.0	△5,626,040,477	66.1
第1項 補助金	4,488,948,000	27.0	2,385,276,000	21.7	△2,103,672,000	53.1
第2項 出資金	2,119,753,000	12.8	2,119,753,000	19.3	0	100.0
第3項 企業債	9,721,200,000	58.6	6,185,600,000	56.4	△3,535,600,000	63.6
第4項 寄附金	0	0.0	100,000	0.0	100,000	—
第5項 負担金	257,873,000	1.6	275,155,523	2.5	17,282,523	106.7
第6項 長期貸付金償還金	8,570,000	0.1	4,509,000	0.0	△4,061,000	52.6
第7項 固定資産売却代金	90,000	0.0	0	0.0	△90,000	0.0

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 公共下水道資本の支出	24,413,330,000	100.0	17,186,835,811	100.0	6,457,730,000	768,764,189	70.4
第1項 下水道建設改良費	14,299,990,000	58.6	7,175,136,433	41.7	6,457,730,000	667,123,567	50.2
第2項 投資	211,000,000	0.9	187,048,000	1.1	0	23,952,000	88.6
第3項 企業債償還金	9,830,040,000	40.3	9,822,931,378	57.2	0	7,108,622	99.9
第4項 補助金返還金	39,100,000	0.2	0	0.0	0	39,100,000	0.0
第5項 長期貸付金	13,200,000	0.1	1,720,000	0.0	0	11,480,000	13.0
第6項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0
第2款 農業集落排水資本の支出	1,300,000	100.0	0	—	0	1,300,000	0.0
第1項 下水道建設改良費	1,300,000	100.0	0	—	0	1,300,000	0.0

第3表

下水道事業

収益の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業収益	14,424,032,980	100.0	14,266,098,044	100.0	157,934,936	1.1
営 業 収 益	9,589,824,828	66.5	9,383,758,506	65.7	206,066,322	2.2
下水道使用料	6,055,780,863	42.0	5,996,600,482	42.0	59,180,381	1.0
国庫補助金	21,175,000	0.1	19,047,000	0.1	2,128,000	11.2
他会計負担金	3,509,002,000	24.3	3,360,841,000	23.5	148,161,000	4.4
その他の営業収益	3,866,965	0.0	7,270,024	0.1	△3,403,059	△46.8
附 帯 事 業 収 益	134,687,358	0.9	142,539,657	1.0	△7,852,299	△5.5
売電事業収益	134,687,358	0.9	142,539,657	1.0	△7,852,299	△5.5
営 業 外 収 益	4,694,894,722	32.5	4,736,110,565	33.2	△41,215,843	△0.9
受取利息及び配当金	38,508,453	0.3	30,176,628	0.2	8,331,825	27.6
他会計負担金	848,263,000	5.9	903,147,000	6.3	△54,884,000	△6.1
長期前受金戻入	3,806,487,555	26.4	3,799,130,361	26.6	7,357,194	0.2
雑 収 益	1,635,714	0.0	3,656,576	0.0	△2,020,862	△55.3
特 別 利 益	4,626,072	0.0	3,689,316	0.0	936,756	25.4
過年度損益修正益	4,626,072	0.0	3,689,316	0.0	936,756	25.4
農業集落排水事業収益	6,528,183	0.0	6,895,852	0.0	△367,669	△5.3
営 業 収 益	2,135,444	0.0	2,169,984	0.0	△34,540	△1.6
下水道使用料	2,135,444	0.0	2,169,984	0.0	△34,540	△1.6
営 業 外 収 益	4,388,832	0.0	4,725,868	0.0	△337,036	△7.1
他会計補助金	2,063,208	0.0	2,400,242	0.0	△337,034	△14.0
長期前受金戻入	2,325,624	0.0	2,325,626	0.0	△2	△0.0
特 別 利 益	3,907	0.0	0	0.0	3,907	皆増
過年度損益修正益	3,907	0.0	0	0.0	3,907	皆増
合 計 (総収益)	14,430,561,163	100.0	14,272,993,896	100.0	157,567,267	1.1

比較損益計算書

費用の部

(単位:円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業費用	13,119,906,019	100.0	12,821,089,982	99.9	298,816,037	2.3
営 業 費 用	11,673,546,942	88.9	11,274,709,247	87.9	398,837,695	3.5
管 渠 費	263,873,725	2.0	238,689,064	1.9	25,184,661	10.6
ポンプ場費	305,583,038	2.3	254,702,732	2.0	50,880,306	20.0
処 理 場 費	2,000,023,547	15.2	1,752,236,109	13.7	247,787,438	14.1
業 務 費	293,181,702	2.2	246,118,865	1.9	47,062,837	19.1
総 係 費	277,641,916	2.1	321,759,241	2.5	△44,117,325	△13.7
減価償却費	8,347,980,143	63.6	8,415,331,715	65.6	△67,351,572	△0.8
資産減耗費	185,262,871	1.4	45,871,521	0.4	139,391,350	303.9
附帯事業費用	87,496,291	0.7	85,120,275	0.7	2,376,016	2.8
売電事業費用	87,496,291	0.7	85,120,275	0.7	2,376,016	2.8
営 業 外 費 用	1,355,497,522	10.3	1,456,140,820	11.4	△100,643,298	△6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,302,068,423	9.9	1,403,903,297	10.9	△101,834,874	△7.3
雑 支 出	53,429,099	0.4	52,237,523	0.4	1,191,576	2.3
特 別 損 失	3,365,264	0.0	5,119,640	0.0	△1,754,376	△34.3
過年度損益修正損	3,365,264	0.0	4,170,268	0.0	△805,004	△19.3
その他特別損失	0	0.0	949,372	0.0	△949,372	皆減
農業集落排水事業費用	6,528,183	0.0	6,895,852	0.1	△367,669	△5.3
営 業 費 用	6,528,183	0.0	6,895,852	0.1	△367,669	△5.3
管 渠 費	0	0.0	394,000	0.0	△394,000	皆減
処 理 場 費	2,859,651	0.0	2,860,833	0.0	△1,182	△0.0
業 務 費	122,300	0.0	93,083	0.0	29,217	31.4
総 係 費	1,238	0.0	2,942	0.0	△1,704	△57.9
減価償却費	3,544,994	0.0	3,544,994	0.0	0	0.0
計（総費用）	13,126,434,202	100.0	12,827,985,834	100.0	298,448,368	2.3
当年度純利益	1,304,126,961	—	1,445,008,062	—	△140,881,101	△9.7
合 計	14,430,561,163	—	14,272,993,896	—	157,567,267	1.1
前年度繰越利益剰余金	3,080,347,685	—	2,535,639,623	—	544,708,062	21.5
当年度未処分利益剰余金	4,384,474,646	—	3,980,647,685	—	403,826,961	10.1

第4表

下 水 道 事 業

資産の部

(単位：円・%)

科 目	6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	244,842,074,519	95.8	246,225,318,118	95.4	△1,383,243,599	△0.6
公 共 下 水 道						
有 形 固 定 資 産	241,932,089,315	94.7	243,489,411,371	94.4	△1,557,322,056	△0.6
土 地	15,093,213,140	5.9	15,093,213,140	5.8	0	0.0
建 物	5,867,896,139	2.3	6,068,055,287	2.4	△200,159,148	△3.3
構 築 物	197,540,522,098	77.3	200,219,037,887	77.6	△2,678,515,789	△1.3
機 械 及 び 装 置	14,867,029,047	5.8	15,386,092,555	6.0	△519,063,508	△3.4
車 両 運 搬 具	9,966,279	0.0	13,914,460	0.0	△3,948,181	△28.4
工具、器具及び備品	17,280,378	0.0	17,100,062	0.0	180,316	1.1
建 設 仮 勘 定	8,536,182,234	3.3	6,691,997,980	2.6	1,844,184,254	27.6
公 共 下 水 道						
無 形 固 定 資 産	9,680,511	0.0	22,218,547	0.0	△12,538,036	△56.4
電 話 加 入 権	3,960,000	0.0	4,068,000	0.0	△108,000	△2.7
その他無形固定資産	5,720,511	0.0	18,150,547	0.0	△12,430,036	△68.5
公 共 下 水 道						
投 資 そ の 他 の 資 産	2,851,608,220	1.1	2,661,446,733	1.0	190,161,487	7.1
投 資 有 価 証 券	2,848,174,220	1.1	2,655,223,733	1.0	192,950,487	7.3
長 期 貸 付 金	3,434,000	0.0	6,223,000	0.0	△2,789,000	△44.8
農 業 集 落 排 水						
有 形 固 定 資 産	48,696,473	0.0	52,241,467	0.0	△3,544,994	△6.8
土 地	5,677,150	0.0	5,677,150	0.0	0	0.0
建 物	1,636,496	0.0	1,763,577	0.0	△127,081	△7.2
構 築 物	36,914,317	0.0	39,993,723	0.0	△3,079,406	△7.7
機 械 及 び 装 置	4,468,510	0.0	4,807,017	0.0	△338,507	△7.0
流 動 資 産	10,678,962,919	4.2	11,802,194,979	4.6	△1,123,232,060	△9.5
現 金 預 金	8,355,534,786	3.3	9,543,357,446	3.7	△1,187,822,660	△12.4
未 収 金	1,147,828,133	0.4	1,092,987,533	0.4	54,840,600	5.0
前 払 金	1,175,600,000	0.5	1,165,850,000	0.5	9,750,000	0.8
資 産 合 計	255,521,037,438	100.0	258,027,513,097	100.0	△2,506,475,659	△1.0

比較貸借対照表

負債資本の部

(単位: 円・%)

科 目	6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	93,960,967,820	36.8	97,158,824,011	37.7	△3,197,856,191	△3.3
公共下水道企業債	93,837,217,673	36.7	97,064,944,595	37.6	△3,227,726,922	△3.3
建設改良費等企業債	63,503,198,890	24.9	66,974,029,488	26.0	△3,470,830,598	△5.2
その他企業債	30,334,018,783	11.9	30,090,915,107	11.7	243,103,676	0.8
公共下水道引当金	123,750,147	0.0	93,879,416	0.0	29,870,731	31.8
退職給付引当金	123,750,147	0.0	93,879,416	0.0	29,870,731	31.8
流 動 負 債	9,939,023,194	3.9	11,711,796,364	4.5	△1,772,773,170	△15.1
公共下水道企業債	9,392,966,922	3.7	9,745,571,378	3.8	△352,604,456	△3.6
建設改良費等企業債	6,619,030,598	2.6	7,037,471,549	2.7	△418,440,951	△5.9
その他企業債	2,773,936,324	1.1	2,708,099,829	1.0	65,836,495	2.4
未 払 金	461,787,246	0.2	1,884,886,908	0.7	△1,423,099,662	△75.5
公共下水道引当金	59,342,763	0.0	58,213,305	0.0	1,129,458	1.9
賞 与 引 当 金	49,580,947	0.0	48,502,825	0.0	1,078,122	2.2
法定福利費引当金	9,761,816	0.0	9,710,480	0.0	51,336	0.5
その他流動負債	24,926,263	0.0	23,124,773	0.0	1,801,490	7.8
繰 延 収 益	98,848,184,125	38.7	99,880,251,884	38.7	△1,032,067,759	△1.0
公共下水道長期前受金	98,819,614,833	38.7	99,849,356,968	38.7	△1,029,742,135	△1.0
受贈財産評価額	44,706,865,035	17.5	46,171,865,350	17.9	△1,465,000,315	△3.2
補助金	43,781,274,830	17.1	44,342,236,237	17.2	△560,961,407	△1.3
負担金	6,652,571,246	2.6	6,489,415,855	2.5	163,155,391	2.5
寄 附 金	2,207,293	0.0	0	0.0	2,207,293	皆増
建設仮勘定長期前受金	3,676,696,429	1.4	2,845,839,526	1.1	830,856,903	29.2
農業集落排水長期前受金	28,569,292	0.0	30,894,916	0.0	△2,325,624	△7.5
補助金	27,280,072	0.0	29,496,636	0.0	△2,216,564	△7.5
負担金	1,289,220	0.0	1,398,280	0.0	△109,060	△7.8
資 本 金	41,211,036,456	16.1	38,118,533,956	14.8	3,092,502,500	8.1
資 本 金	41,211,036,456	16.1	38,118,533,956	14.8	3,092,502,500	8.1
固 有 資 本 金	9,175,991,688	3.6	9,175,991,688	3.6	0	0.0
出 資 金	31,134,744,768	12.2	28,942,542,268	11.2	2,192,202,500	7.6
組 入 資 本 金	900,300,000	0.4	0	0.0	900,300,000	皆増
剰 余 金	11,561,825,843	4.5	11,158,106,882	4.3	403,718,961	3.6
公共下水道資本剰余金	7,173,400,197	2.8	7,173,508,197	2.8	△108,000	△0.0
受贈財産評価額	98,231,131	0.0	98,339,131	0.0	△108,000	△0.1
補助金	7,074,311,274	2.8	7,074,311,274	2.7	0	0.0
負担金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
農業集落排水資本剰余金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
補助金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,384,474,646	1.7	3,980,647,685	1.5	403,826,961	10.1
当年度末処分利益剰余金	4,384,474,646	1.7	3,980,647,685	1.5	403,826,961	10.1
負債資本合計	255,521,037,438	100.0	258,027,513,097	100.0	△2,506,475,659	△1.0

第 5 表

下 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
施設の利用率 (%)	施設利用率	58.5	54.7	53.3
	最大稼働率	84.4	76.4	71.9
	負荷率	69.3	71.6	74.1
職員 1 人当たり	処理人口 (人)	6,663	5,604	5,696
	有収水量 (m ³)	626,017	568,676	582,679
	営業収益 (千円)	177,629	159,084	159,300
原価と単価	汚水処理原価 (円／m ³)	179.40	179.00	178.57
	使用料単価 (円／m ³)	179.20	178.79	178.39

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水を処理するために要した費用である。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入である。

2 財務分析

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	95.8	95.4	96.0
	固定負債構成比率	36.8	37.7	38.9
	自己資本構成比率	59.3	57.8	56.8
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	99.7	100.0	100.2
	流動比率	107.4	100.8	94.5
	酸性試験比率 (当座比率)	95.6	90.8	84.0
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	0.85	0.84	0.92
	未収金回転率	8.34	8.63	8.67

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資産の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	109.9	111.3	110.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	82.1	83.2	82.2
	総資本利益率	0.51	0.56	0.50
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	7.0	7.3	6.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	153.5	157.7	162.2
	企業債元利償還金対使用料収入比率	133.3	141.8	144.7
	利子負担率	1.24	1.29	1.33

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋資本剰余金＋利益剰余金（欠損金）＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>総収入に対する総費用の割合で、収益性を見る代表的な指標である。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債＋他会計借入金＋一時借入金）}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,304,126,961	1,445,008,062	△140,881,101
減価償却費（附帯事業を含む）	8,381,347,281	8,448,698,853	△67,351,572
固 定 資 産 除 却 損	183,759,871	45,871,521	137,888,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,345,943	△1,550,965	△4,794,978
退職給与引当金の増減額（△は減少）	29,870,731	33,502,853	△3,632,122
賞与引当金の増減額（△は減少）	△582,907	3,303,651	△3,886,558
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△292,817	688,749	△981,566
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,808,813,179	△3,801,455,987	△7,357,192
受 取 利 息	△38,508,453	△30,176,628	△8,331,825
支 払 利 息	1,302,068,423	1,403,903,297	△101,834,874
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△1,833	1,833
未収金の増減額（△は増加）	△114,647,640	△58,675,651	△55,971,989
未払金の増減額（△は減少）	42,782,735	8,105,655	34,677,080
預り金の増減額（△は減少）	1,801,490	△886,666	2,688,156
消 費 税 等 収 支 額	△18,896,800	△44,858,800	25,962,000
小 計	7,257,669,753	7,451,476,111	△193,806,358
利 息 の 受 取 額	32,605,966	25,553,022	7,052,944
利 息 の 支 払 額	△1,462,798,755	△1,243,312,100	△219,486,655
計	5,827,476,964	6,233,717,033	△406,240,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,605,845,742	△5,274,279,939	△1,331,565,803
国庫補助金等による収入	2,344,003,999	1,666,224,759	677,779,240
一般会計からの繰入金による収入	142,875,144	137,070,985	5,804,159
有価証券の取得による支出	△187,048,000	△172,224,000	△14,824,000
水便貸付金貸付による支出	△1,720,000	△3,430,000	1,710,000
水便貸付金償還による収入	4,509,000	5,631,000	△1,122,000
計	△4,303,225,599	△3,641,007,195	△662,218,404
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,148,200,000	2,046,500,000	1,101,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,288,967,196	△6,098,976,820	△2,189,990,376
その他企業債による収入	3,094,400,000	3,274,000,000	△179,600,000
その他企業債の償還による支出	△2,785,459,829	△2,693,630,014	△91,829,815
一般会計からの出資による収入	2,119,753,000	2,099,946,000	19,807,000
計	△2,712,074,025	△1,372,160,834	△1,339,913,191
資金増加額（又は減少額）	△1,187,822,660	1,220,549,004	△2,408,371,664
資 金 期 首 残 高	9,543,357,446	8,322,808,442	1,220,549,004
資 金 期 末 残 高	8,355,534,786	9,543,357,446	△1,187,822,660